

第3章 2020(令和2)年度に講じた施策事業【点検・評価シート】

※「決算額」には、立入指導や普及啓発などに係る人件費は含んでいません。
 ※「進捗」の☆の数の意味は、次のとおりです。
 ☆☆☆☆: 想定以上、☆☆☆: 想定どおり、☆☆: 想定以下(特に改善を要しない)、☆: 想定以下かつ要改善
 ※2019(令和元)年度の取組欄は「令和元年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策」(2020(令和2)年9月作成)より抜粋

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組			自己点検・評価 課題	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール	
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)				進捗
I 府民の参加・行動												
1-1	環境情報の発信	継続	ホームページやメールマガジンを通して、環境イベントや環境モニタリング情報等を発信し、府民・事業者・地域団体・NPO等の環境保全活動を促進すること。	大阪の環境に関する情報のポータルサイトとして、「おおさかの環境ホームページ エコギャラリー」を開設しています。また、環境等イベント情報をお知らせするため、「大阪府環境農林水産イベント情報配信サービス」を配信しています。 最近の大阪の環境に関するイベント情報、水質・大気等の環境モニタリング結果、環境審議会の審議内容、環境白書、条例・計画の情報等、幅広い環境情報について、ホームページ上に速やかに公表するなど積極的に発信することで、府民・事業者・地域団体・NPO等の環境保全活動の促進を図りました。	-	2020	・メールマガジン「大阪府環境農林水産イベント情報配信サービス」配信件数 12件 【参考】2019年度実績 ・メールマガジン配信件数 12件 ・エコギャラリー年間アクセス件数(主なページ) 16万件	・メールマガジン「大阪府環境農林水産イベント情報配信サービス」配信件数 2件 【参考】 エコギャラリー年間アクセス件数(主なページ) 19万件	☆☆	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、多くのイベントが中止や事業仕分けにより休止となったため、昨年度と比べ配信件数は減少したものの、周知が必要な情報は配信を実施しました。	今後わかりやすいホームページの作成、内容の更新に努めるとともに、環境白書やパンフレット、関連イベントなどの各種媒体と関連付けながら、環境情報へのアクセスを効果的に増やす方法を検討していきます。	4 12 13 14 17
						2019	・メールマガジン「大阪府環境農林水産イベント情報配信サービス」配信件数 12件 【参考】 エコギャラリー年間アクセス件数(主なページ) 16万件	メールマガジン「大阪府環境農林水産イベント情報配信サービス」配信件数 12件 【参考】 エコギャラリー年間アクセス件数(主なページ) 16万件	☆☆☆			
1-2	環境教育等の推進	継続	府民・事業者等のあらゆる主体が、様々な環境問題を理解し、環境配慮に対する意識の向上を図ること。	学校、企業等への各種出前講座や各種施設見学会等を実施するなど、「環境教育等行動計画」に基づき、環境学習と環境保全活動を推進しました。	-	2020	・府庁の各部署で取り組む環境教育出前講座等事業数 30事業 【参考】2018年度実績 ・府庁の各部署で取り組む環境教育出前講座等事業数 31事業	33事業(2019年度)	☆☆☆	概ね想定通り実施しました。	引き続き「環境教育等行動計画」に基づき、環境学習と環境保全活動を推進します。	4 6 7 11 12 13 14 15 17
						2019	・府庁の各部署で取り組む環境教育出前講座等事業数 30事業	31事業(2018年度)	☆☆☆			
1-3	府民協働推進事業	継続	地方公共団体、事業者、府民及び民間団体の協働により、豊かな環境の保全と創造に関する活動を積極的に推進すること	大阪府環境基本条例により設置している「豊かな環境づくり大阪府民会議」を運営し、会員相互の意見交換の促進するとともに、府民会議のネットワークを活用し、府民、団体、事業者等各主体の協働により、低炭素社会、海洋プラスチックごみ問題等の環境の課題に対応した持続可能な社会の実現を図るため、様々な主体の連携・協働による各種事業を実施しました。 ・子ども環境交流サミット ・学生エコチャレンジミーティング	507	2020	・おおさか環境デジタルポスターコンテストの開催 ・子ども環境交流サミット開催 1回 ・学生エコチャレンジミーティング開催 1回 ・環境交流促進事業 交流イベント開催 1回	・子ども環境交流サミット開催 1回 ・学生エコチャレンジミーティング開催 1回 ※おおさか環境デジタルポスターコンテスト、環境交流促進事業 交流イベント開催は中止	☆☆☆	概ね想定通り実施しました。(環境交流促進事業については、来年度開催に向け、オンラインでの実施も含めて検討しました。おおさか環境デジタルポスターコンテストについては、昨年度入賞作品をサイネージ放映・パネル展示するとともに、SNS等でも発信することで、環境に対する意識啓発を行いました。)	令和2年度以降は、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の事業に統合する形で事業を実施します。	4 6,7 11,12 13,14 15,17
						2019	・交流セミナー・講座等の実施 4回	交流セミナー、人材育成講座、環境教育研究会の3つのセミナーで構成する交流会を3回実施するとともに、登録団体等による交流会を1回実施	☆☆☆			
1-4	環境データ「見る」「知る」「活かす」事業	2020より新規	環境データ等を用いた府民向けのセミナー等を実施し、府の環境への理解促進、危機意識の向上等につなげること。	セミナーやワークショップを実施し、環境常時監視データが示す府の環境の変遷、光化学スモッグやPM2.5の発令時の対処、個人が取り組める環境保全活動の紹介等を通して、自身の意識を見つめ直す契機としました。	0	2020	セミナー、ワークショップの実施 3回	新型コロナウイルスの感染拡大を考慮して中止	☆☆	事業中止という想定外の事態でしたが、2021年度実施に向けて事前に想定される課題や意見を抽出し、より効果的な事業実施に向けた内容構築ができました。	2021年度にて効果的な内容とするため、また、予算確定後速やかに実施できるよう事前準備を行いました。	2,3,4,6,7,8,9,11,12,13,14,15,17
						2019						
1-5	環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業	2020より新規	気候変動・海洋プラスチック問題の解決に向け、長期目標達成に資する環境技術のシーズ及びニーズ情報を調査し、府民や事業者への普及・啓発を行うことにより、各主体の行動を促進すること。	府域の状況に応じた普及の取組が必要と考えられる、2050年までの将来技術の現状と課題等を調査するとともに、事業者等が技術開発に活用できるよう、必要技術や普及手法等にかかる海外等のニーズ情報を調査しました。	0	2020	20以上の環境技術要素についてシーズや課題を詳細に調査	プロポーザル審査会を開催し、事業者の募集を開始した後、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、中止を決定	☆☆	事業中止という想定外の事態でしたが、2021年度実施に向けて最新の脱炭素技術の動向等を踏まえて調査内容やスケジュールを再検討し、より効果的な事業実施に向けた内容構築ができました。	当初予定していた3年の事業を2年に短縮して実施予定	4 6,7 8,9 11,12 13,14 15,17
						2019						
1-6	笑働OSAKAの推進	継続	府民・企業・行政等、多様な主体の強みを活かした連携・協働により笑顔あふれる大阪を実現すること。	公共施設の一定区間を、自治会・企業等に清掃・美化活動を行ってもらい、地域コミュニティーの活性化、地域への愛着を創出しました。	605	2020	・アドプト・プログラムへの参加団体数及び参加者を2019年度と同等程度にする。 【参考】2019年度実績 ・参加団体、参加見込者: 639団体、約57,000人	アドプト・プログラムへの参加者 2020年度実績 ・参加団体、参加者: 641団体、約55,000人	☆☆☆	アドプト・プログラムの制度導入から20年が経過し、これまで活動に参画いただいた全ての方に感謝するとともに、新しくアドプト・プログラムに参加される団体に「アドプト・プログラム ルールブック」(2019年4月策定)を配布しました。	新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ取り組みます。	17
						2019	・アドプト・プログラムへの参加団体数及び参加者を2018年度と同等程度にする。 【参考】2018年度 ・参加団体、参加見込者: 637団体、約60,000人	アドプト・プログラムへの参加団体数及び参加者について、2018年度と同程度であった。 【参考】2019年度 ・参加団体、参加者: 639団体、約57,000人	☆☆☆			
1-7	農業・農空間に関する活動への府民の参加促進	継続	農業の担い手が減少する中、企業や学生等の幅広い府民参加により、農業・農空間の持つ多様な機能の発揮促進を図ること。	府民が気軽に農空間での活動に参加できるよう、企業や学生、農空間保全団体等の多様な主体が参画する「おおさか農空間づくりプラットフォーム」を運営し、農空間の魅力や活動等に関する情報の発信、府民と地域のマッチングを支援しました。	0	2020	・「おおさか農空間づくりプラットフォーム」の運営 ・公式Facebookの運営 ・「農空間マッチングセッション」の開催 1回 【参考】2019年度実績 ・「農空間マッチングセッション」の開催 1回	・HPや公式Facebook, Instagramにより農空間の魅力や活動等に関する情報の発信を行った。 ・府民に農のある暮らしを提供するイベントに対して後援を行った。	☆☆☆	プラットフォームを活用することで、農空間づくりに参加する府民数が増加しました。	引き続き、プラットフォームの運営を行い府民と地域のマッチングの支援を行います。	4 7 17
						2019	・「おおさか農空間づくりプラットフォーム」の運営 ・公式Facebookの運営 ・「農空間マッチングセッション」の開催 2回	・HPや公式Facebookにより農空間の魅力や活動等に関する情報の発信を行った。 ・農空間マッチングセッションの開催等を通じて、会員間のマッチングによる新たな取組みのきっかけをつくることになった。	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
Ⅱ-1 低炭素・省エネルギー社会の構築												
2-1-1	家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業	継続	家庭部門における温室効果ガス削減に向け、各家庭の省エネ行動の取組の裾野を広げること。	地球温暖化防止活動推進員制度を活用し、市町村や民間と連携した家庭への省エネアドバイスを実施できる体制を整備し、府内各地で推進員による個別対応型省エネ相談会を展開します。	0	2020	・省エネ診断件数 1,000件 【参考】2018年度実績 ・省エネ診断件数 818件	新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、中止	☆☆	事業は中止となりましたが、推進員の人材育成のため、出前授業への出講に向けた研修会を開催するとともに、来年度に向け、オンライン相談も含めた今後の事業について検討した。	引き続き、省エネアドバイザーの養成および市町村や企業・NPOと連携した省エネ診断を府内で展開していきます。	7 12 13 17
2019	省エネ診断件数 800件	省エネ診断件数 885件	☆☆☆									
2-1-2	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく指導	継続	エネルギーを多く使用する事業者(特定事業者)の温室効果ガスの排出や人工排熱の抑制等を行うこと。	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、特定事業者(約900事業者)に対し、温室効果ガスの排出や人工排熱の抑制等についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行いました。また、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者を「おおさかストップ温暖化賞」として表彰しました。	1,242	2020	・特定事業者の温室効果ガス排出量を2018年度比1%削減 ・特定事業者への立入等現地での調査件数 50件程度 【参考】 ・特定事業者の約7割を占める、2015年度から2017年度までを計画期間とする事業者について、2017年度の温室効果ガス排出量の合計は、基準年度である2014年度と比較して1.0%(16.9万トン-CO2)削減 ・特定事業者への立入等現地での調査件数 43件(2018年度実績)	・特定事業者の約7割を占める、2018年度から2020年度までを計画期間とする事業者について、2019年度の温室効果ガス排出量の合計は、2018年度比(基準年度)で3.0%削減、 CO2排出削減量(2019年度):29.4万トン-CO2 ※実績報告書の届出期限が翌年度8月末であるため、2020年度実績は2021年9月以降に集計します。 ・特定事業者への立入等現地での調査件数 8件	☆☆☆ (2019年度のデータで評価)	届出指導、立入調査による助言等を行うことにより、概ね想定通りに特定事業者の温室効果ガス排出削減を図ることができました。	きめ細やかな指導を行うとともに、「評価制度」により特定事業者の自主的な取組みを促進し、引き続き温室効果ガス削減を進めます。	7 9 11 13 14
2019	・特定事業者の温室効果ガス排出量を2018年度比1%削減 ・特定事業者への立入等現地での調査件数 50件程度 【参考】 ・特定事業者の約7割を占める、2015年度から2017年度までを計画期間とする事業者について、2016年度の温室効果ガス排出量の合計は、基準年度である2014年度と比較して1.5%(28.1万トン-CO2)削減 ・特定事業者への立入等現地での調査件数 49件(2017年度実績)	・特定事業者の約7割を占める、2018年度から2020年度までを計画期間とする事業者について、2018年度の温室効果ガス排出量の合計は、前年度比(基準年度)で1.0%削減、 CO2排出削減量(2018年度):15.7万トン-CO2 ※実績報告書の届出期限が翌年度8月末であるため、2019年度実績は2020年9月以降に集計します。 ・特定事業者への立入等現地での調査件数 34件	☆☆☆ (2018年度のデータで評価)									
2-1-3	建築物の環境配慮制度の推進	継続	建築主等による建築物の環境配慮に関する取組の促進を図ること。	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、延べ面積2,000㎡以上の建築物(特定建築物)を新築等しようとする者(特定建築主)に対し、CO2削減・省エネ対策等の建築物の環境配慮のための計画書の届出、再生可能エネルギー利用設備の導入検討、広告へのラベルの表示を義務付けています。さらに、2018年度から2,000㎡以上の建築物(非住宅)及び10,000㎡以上で高さ60m超の住宅の新築等をする場合の省エネ基準への適合並びに全ての特定建築物について工事現場へのラベルの表示を義務付けており、これらについて、必要な指導・助言を行いました。また、特に優れた建築物の環境配慮の取組みを行った建築主や設計者を府と大阪市で「おおさか環境にやさしい建築賞」として表彰するとともに受賞者等による講演会を開催しました。	1,468	2020	・「おおさか環境にやさしい建築賞」の受賞建築物の府民向け現地説明会の開催 2施設4回程度 【参考】2019年度実績 ・「おおさか環境にやさしい建築賞」の受賞建築物の府民向け現地説明会の開催 2施設2回	「おおさか環境にやさしい建築賞」の2019年度受賞建築物の府民向け現地説明会の開催は新型コロナウイルス感染状況を踏まえ実施せず、HPでの公表とした。	☆☆☆	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」の改正について周知し、円滑に制度の推進をすることができました。また、表彰制度の魅力アップや普及啓発ができました。	引き続き、建築物の環境配慮制度について表彰制度の魅力アップや制度の周知、普及啓発に取り組みます。	6 7 9 11 12 13 14 15
2019	・「おおさか環境にやさしい建築賞」の受賞建築物の府民向け現地説明会の開催 2施設4回程度	・「おおさか環境にやさしい建築賞」の受賞建築物の府民向け現地説明会の開催 2施設2回	☆☆☆									
2-1-4	ESCO事業の推進	継続	建築物の省エネルギー化、地球温暖化対策、光熱水費の削減を効果的に進めることができるESCO事業を、広汎な府有施設を対象に効果的に展開し、さらに大阪府内の市町村や民間ビルへも普及啓発・促進を図ること。	「新・大阪府ESCOアクションプラン(2015年2月策定)」に基づき府有施設へのさらなるESCO事業の導入拡大を図りました。ESCO事業の導入に際しては、複数施設の一括事業化の手法も活用し、省エネ・新エネ設備の導入を効果的に推進しました。また「大阪府市町村ESCO会議」の開催を通じ府内市町村に対してもESCO事業の導入を広く働きかけると共に、説明会等の場も活用し、民間建築物へもESCO事業の普及促進を図りました。	297	2020	・府有施設におけるESCO事業の新規公募実施 ・2019年度事業者選定施設におけるESCO改修工事の実施(咲洲庁舎府営公園8園) ・大阪府市町村ESCO会議の開催 1回程度	・2施設(本庁舎別館、教育センター)において新規公募を実施し、事業者を決定しました。 ・2019年度事業者選定施設(咲洲庁舎、府営公園8園)においてESCO改修工事を実施しました。 ・6月に「大阪府ESCO提案審査会」にて、「新・大阪府ESCOアクションプラン」の進捗について評価を行いました。 ・1月に「大阪府市町村ESCO会議」を開催しました。	☆☆☆	概ね想定通りに実施しました。	今後も引き続き、ESCO事業の府有施設への導入拡大や府内市町村・民間ビルへの普及啓発を図ります。	7 9 11 12 13 17
2019	・府有施設におけるESCO事業の新規公募実施 ・2018年度事業者選定施設におけるESCO改修工事の実施(近つ飛鳥博物館、国際会議場、警察署5署、府営公園5園) ・大阪府市町村ESCO会議の開催 1回程度	・2事業9施設(咲洲庁舎、府営公園8園)において新規公募を実施し、事業者を決定しました。 ・2018年度事業者選定施設(近つ飛鳥博物館、国際会議場、警察署5署、府営公園5園)においてESCO改修工事を実施しました。 ・7月に「大阪府市町村ESCO会議」を開催しました。 ・3月に、「新・大阪府ESCOアクションプラン」の効果検証を行い、見直しを実施しました。	☆☆☆									
2-1-5	エコカーの普及促進	継続	2020年度までに府内の自動車の2台に1台(約180万台)をエコカーにすることを目標に、エコカーの普及を推進し、温室効果ガス及び自動車排出ガスを削減すること。	「エコカーのあふれるまち大阪」の実現に向け、「大阪エコカー協働普及サポートネット」において、民間企業、関係団体、国や市町村と協働し、エコカーの率先導入や啓発活動等の取組みを実施することにより、エコカー普及を促進しました。	-	2020	・エコカー展示会・試乗会の開催 ・メールマガジン発行回数 12回 【参考】2018年度実績 ・エコカー展示会・試乗会 9回(市町村との連携による開催分を含む) ・メールマガジン発行回数 9回	・エコカー展示会・試乗会3回(市町村との連携による開催分を含む) ・ホームページやメールマガジンによる情報発信 ホームページアクセス数 4.3万回 メールマガジン発行回数 11回 メールマガジン登録数 1,813名 【参考】府内におけるエコカー保有台数 171万台(2019年度)※2020年度台数は2021年12月確定予定	☆☆☆	「エコカー展示会・試乗実施マニキュアル」を活用し、市町村等におけるエコカー展示・試乗会の開催を促進しました。大阪エコカー協働普及サポートネットにおける官民協働の取組み等により、エコカーの普及促進に努めます。	2020年度目標の達成状況を評価し、引き続き大阪エコカー協働普及サポートネットにおける官民協働の取組み等により、エコカーの普及促進に努めます。	3 7 9 11 13 14 17
2019	・エコカー展示会・試乗会の開催 ・メールマガジン発行回数 12回 【参考】2017年度実績 ・エコカー展示会・試乗会 12回(市町村との連携による開催分を含む) ・メールマガジン発行回数 9回	・エコカー展示会・試乗会10回(市町村との連携による開催分を含む) ・ホームページやメールマガジンによる情報発信 ホームページアクセス数 2.6万回 メールマガジン発行回数 15回 メールマガジン登録数 1,719名 【参考】府内におけるエコカー保有台数 156万台(2018年度)※2019年度台数は2020年12月確定予定	☆☆☆									

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
2-1-6	水素関連ビジネス創出基盤形成事業	継続	多様な企業集積を誇る大阪の強みを活かしつつ、様々な分野での水素需要の拡大による府内企業の活躍フィールドの創出・拡大を図るとともに、府内中小企業による参入促進等を進め、もって将来に大きな成長が見込まれる水素関連ビジネスによる大阪産業の成長実現を図ること。	・「H2Osakaビジョン(2015年度策定)」に沿って、大阪の特色を活かした実証事業の実施等の水素技術の実用化に向けた取組を推進しました。 ・大阪の水素ショーケース機能の維持・発展のため、先進的な水素プロジェクトを展開する取組を支援しました。	66	2020	・水素需要拡大に関する研究会等の開催 11回 ・FCフォークリフト見学会実施に向けた関係者会議の開催 2回 ・FCバス導入に向けた関係者会議の開催 3回	・水素需要拡大に関する研究会等の開催 14回 ・FCフォークリフト見学会実施に向けた関係者会議の開催 1回 ・FCバス導入に向けた関係者会議の開催 4回	☆☆☆	H ₂ Osakaビジョン推進会議を開催し、構成団体による取組を共有するとともに、万博において展開したい水素利活用策について提案書を取りまとめ、万博協会に提案を行いました。 また、小型FCフォークリフトの実証やFCバス導入に向けた関係者会議を実施し、水素ショーケース機能の発展に大きく寄与しました。	H ₂ Osakaビジョン推進会議を継続的に運営し、新たな水素アプリケーションの創出や既存の水素関連機器・モビリティの導入促進を図ります。さらに、提案書の実現を目指す。万博協会や国、関係事業者等と広く連携していきます。	7 9 11 13 17
2-1-7	おおさかスマートエネルギーセンターの運営	継続	「再生可能エネルギーの普及拡大」や「エネルギー効率の向上」などに取組み、大阪の成長や府民の安全・安心な暮らしを実現する新たなエネルギー社会の構築を目指すこと。	大阪のエネルギー関連事業の推進拠点である「おおさかスマートエネルギーセンター」において、府民、事業者等からの問合せ・相談にワンストップで対応するとともに、様々な事業を実施しました。	3,552	2020	・低利ソーラークレジット事業や省エネ診断などによる総マッチング件数 80件 ・省エネセミナーの開催・講演 37回 【参考】2018年度実績 ・低利ソーラークレジット事業や省エネ診断などによる総マッチング件数 75件 ・省エネセミナーの開催・講演 主催3回、講演36回	・低利ソーラークレジット事業や省エネ診断などによる総マッチング件数 225件 ・省エネセミナーの開催・講演 主催3回、講演13回 【参考】2019年度実績 ・低利ソーラークレジット事業や省エネ診断などによる総マッチング件数 119件 ・省エネセミナーの開催・講演 主催5回、講演23回	☆☆☆	府内市町村や商工会議所等と連携し、おおさかスマートエネルギーセンターの周知に取組んだ結果、府民・事業者等からの相談1248件について対応する等、府内の省エネ推進、創エネの普及拡大に貢献することができました。	2021年3月に策定した「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネの推進など、大阪の成長や府民の安全・安心な暮らしを実現する様々な施策・事業を、おおさかスマートエネルギーセンターにおいて着実に実施していきます。	7 13 14
2-1-8	アドプトフォレスト制度による企業の森づくり	継続	企業やNPO法人等の参画により、放置された人林や竹林等荒廃した森林を整備することで、地球温暖化防止や生物多様性の保全等に資すること。	大阪府が、事業者等の要望を聞きながら、活動地や活動内容等の提案を行い、活動地となる市町村や大阪府、事業者等の中で、活動内容や役割分担等を含む協定を結びます。その上で、事業者等は対象地域で間伐や植樹、下草刈りなどの森づくり活動を行いました。府は、協定を結ぶ際の調印式の実施や、長期の活動を実施する事業者への感謝状贈呈式等により、事業者等の新規参画や意欲向上を図りました。	-	2020	・協定を結ぶ際の調印式、長期の活動を実施する事業者への感謝状贈呈式の実施 【参考】2019年度現在 ・全体の活動地区数 36ヶ所 ・全体の参加団体数 41団体	・新規参加事業者1社、活動地追加1ヶ所、協定更新事業者11社	☆☆☆	新たに1社と協定を締結し、かつ、2020年度に協定期間の満期を迎える11社の協定を更新することで、活動の促進ができました。	事業者の参加の支援および参加事業者の活動継続・自立性の確保に努めます。	15 17
2-1-9	温暖化「適応」推進事業	継続	気候変動の身近な影響への「適応」について、府民・環境NPO等の理解を深めること。	環境NPO、市町村等を対象に、「適応」の理解を深め、啓発手法を学ぶ学習会を開催するとともに、環境NPOと協働して府民向けの各種啓発活動を実施しました。	3,423	2020	・環境NPO、市町村向け学習会の実施 4回 ・適応に関する府民向け各種啓発活動の実施 4回	・環境NPOや推進員、市町村職員が、「適応」について理解を深め、コロナ感染対策を考慮した今後の普及啓発手法について検討する学習会を実施(4回参加者合計94名) ・コロナ感染拡大防止のため、対面で行う啓発活動を取りやめ、学習会で作成した動画を今後の啓発活動に活用できるようYouTubeで配信(動画本数4本再生回数203回/R3.5時点)	☆☆☆	概ね想定通り実施しました。	引き続き、府内における「適応」の普及を図るため、2021年度は以下の事業を実施します。 ・市町村向け座学研修 1回 ・市町村向けワークショップ4回 ・関係団体(教育、福祉、農業)向けセミナー4回	12 13 17
2-1-10	地域気候変動適応センターの設置	2020より新規	気温の上昇、大雨の頻度の増加、農作物の品質低下、熱中症のリスクの増加など、既に生じている気候変動による影響に対処し、府民の生命・財産を将来にわたって守り、経済・社会の持続可能な発展を図ること。	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に地域気候変動適応センターを設置して、大阪府域における気候変動の影響と適応に関する情報基盤を強化し、また、多様な関係者への情報発信を通じて気候変動への適応の取組を推進しました。	-	2020	・気候変動適応関連の会議等への参画: 3回	・気候変動適応近畿広域協議会への参画: 2回 ・暑熱対策分科会への参画: 1回 ・ゲリラ豪雨対策便化会への参画: 1回	☆☆☆	概ね想定通り実施しました。	引き続き、国が開催する気候変動適応に関する会議に参画し、大阪府域における気候変動適応に関する情報基盤を強化するとともに、おおさか気候変動適応センターによる情報発信に取り組めます。	2 3 6 9 11 12 13 14 15
2-1-11	暑さ対策の推進	継続	暑さによる府民等への影響を軽減すること。	暑さから身を守るための3つの習慣「備える」「気づく」「涼む」を府民に普及するため、環境省が提供している暑さ指数的活用促進や、暑さ対策に関するセミナー開催等を行いました。	111	2020	・暑さ対策セミナーの開催: 2回 ・暑さ指数(WBGT)の情報メールの利用促進	・コロナ感染拡大防止のため、対面で行う啓発活動(セミナー)を取りやめ、暑さ指数(WBGT)の情報メールの利用促進を行った	☆☆	引き続き暑さ対策の推進に取り組めます。	12 13 17	
						2019	・可搬式電光表示パネルを活用した暑さ指数等の情報提供 ・暑さ対策セミナーの開催: 4回 ・企業協賛による啓発物品を活用した暑さ対策の取組促進	・可搬式電光表示パネルを活用した暑さ指数等の情報提供 ・暑さ対策セミナーの開催: 23回 ・企業協賛による啓発物品を活用した暑さ対策の取組促進	☆☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
II-2 資源循環型社会の構築												
2-2-1	循環型社会推進計画の推進及び新たな計画の策定	継続	2016年度に策定した「大阪府循環型社会推進計画(以下「循環計画」という。)」に定めた3R(リデュース、リユース及びリサイクル)や適正処理等に係る目標を達成すること。(目標年度:2020年度)また、2021年度から2025年度までの新たな循環計画を策定すること。	府民、事業者、行政が連携・協働し、3Rや適正処理に取り組むとともに、新たに設定した『成果を実感できる指標』を活用し、府民、事業者、市町村といった各主体の取組みをさらに促進していきました。また、「大阪府環境審議会(以下「環境審」という。)」に設置している「循環型社会推進計画部会」を開催し、「目指すべき将来像」、「目標・指標」、「基本方針・行動指針」等を盛り込んだ、新たな循環計画を策定しました。	8,718	2020	<ul style="list-style-type: none"> 以下の目標の実現に向けた取組みを実施する。 ＜現行計画の推進＞(一般廃棄物) 2020年度に一般廃棄物の排出量を278万トン、1人1日当たりの生活系ごみ排出量を403g/人・日に削減するとともに、再生利用率を15.8%に向上させ、最終処分量を32万トンに削減する。(産業廃棄物) 2020年度に産業廃棄物の排出量を1,534万トンに抑制するとともに、再生利用率を32.2%に向上させ、最終処分量を37万トンに抑制する。 【参考】 ○一般廃棄物 2018年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 排出量 : 310万トン 再生利用率: 13.3% 最終処分量: 37万トン 1人1日当たりの生活系ごみ排出量 : 454g/人・日 ○産業廃棄物 2014年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 排出量 : 1,518万トン 再生利用率: 31.8% 最終処分量: 38万トン ＜新たな計画の策定＞ 「循環型社会推進計画部会」を4回開催し、2020年度内に「環境審」の答申を受け、(令和元年度に1回開催し計5回開催) この答申や国が公表する廃棄物処理法に基づく基本方針等を踏まえて、循環計画案を策定し、パブリックコメントを経て、新たな循環計画を策定・公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ＜現行計画の推進＞(一般廃棄物) 府内市町村の一般廃棄物の排出量、再生利用率等の状況の情報集約・公表(産業廃棄物) 産業廃棄物排出事業者、同処理業者に対する適正処理の指導 建設業者に対し、廃棄物の適正処理、再資源化に関する説明会の実施 優良な産業廃棄物処理業者を認定・公表 【参考】 ○一般廃棄物 2019年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ◆目標 <ul style="list-style-type: none"> 排出量 : 308万トン 再生利用率 : 13.1% 最終処分量 : 37万トン 1人1日当たりの生活系ごみ排出量: 449g/人・日 ◆成果を実感できる指標 <ul style="list-style-type: none"> 1人1日当たりの資源ごみを含む生活系ごみ排出量: 508g/人・日 生活系ごみ分別排出率: 21.7% ガラス等(主に行政により分別収集が行われている品目)のみの再生利用率: 5.1% 最終処分率: 11.8% ○産業廃棄物 2019年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 排出量 : 1,357万トン 再生利用率 : 32.4% 最終処分量 : 40万トン ＜新たな計画の策定＞ 「循環型社会推進計画部会」を5回開催し、2021年1月に「環境審」の答申を受けました。 この答申や国が公表する廃棄物処理法に基づく基本方針等を踏まえて、循環計画案を作成し、パブリックコメントを経て、新たな循環計画を策定・公表しました。 	☆☆	府内市町村等との間で行った課題や取組みに関する情報交換、産業廃棄物排出事業者等に対する指導等の取組みにより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)、廃棄物の適正処理を推進しました。また、一般廃棄物については、市町村において、食品ロスの削減やごみ減量の啓発、コンポストによる生ごみリサイクルの促進、リユース品の交換会等が実施され、府では「おおさか3Rキャンペーン」でマイバッグやマイボトルの利用の啓発等を実施しました。一般廃棄物の排出量、最終処分量については、2018年度に比べ減少しました。また、成果を実感できる指標についても、1人1日当たりの資源ごみを含む生活系ごみ排出量は2018年度に比べ減少しました。	今後、新たな計画に掲げた施策を推進し、施策の実施状況を把握して公表し、目標の達成に努めます。	3 4 6 8 9 11 12 13 14 17
						2019	<ul style="list-style-type: none"> 以下の目標の実現に向けた取組みを実施する。(一般廃棄物) 2020年度に一般廃棄物の排出量を278万トン、1人1日当たりの生活系ごみ排出量を403g/人・日に削減するとともに、再生利用率を15.8%に向上させ、最終処分量を32万トンに削減する。(産業廃棄物) 2020年度に産業廃棄物の排出量を1,534万トンに抑制するとともに、再生利用率を32.2%に向上させ、最終処分量を37万トンに抑制する。 【参考】 ○一般廃棄物 2016年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 排出量 : 307万トン 再生利用率: 13.8% 最終処分量: 36万トン 1人1日当たりの生活系ごみ排出量 : 448g/人・日 ○産業廃棄物 2014年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 排出量 : 1,518万トン 再生利用率: 31.8% 最終処分量: 38万トン 大阪府環境審議会に循環型社会推進計画部会を設置し、国が公表する廃棄物処理法に基づく基本方針等を踏まえて、次期計画を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 府内市町村の一般廃棄物の排出量、再生利用率等の状況の情報集約・公表【参考】 ○一般廃棄物 2018年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ◆目標 <ul style="list-style-type: none"> 排出量 : 310万トン 再生利用率 : 13.4% 最終処分量 : 37万トン 1人1日当たりの生活系ごみ排出量: 454g/人・日 ◆成果を実感できる指標 <ul style="list-style-type: none"> 1人1日当たりの資源ごみを含む生活系ごみ排出量: 512g/人・日 生活系ごみ分別排出率: 21.9% ガラス等(主に行政により分別収集が行われている品目)のみの再生利用率: 5.1% 最終処分率: 11.8% 産業廃棄物排出事業者、同処理業者に対する適正処理の指導 建設業者に対し、廃棄物の適正処理、再資源化に関する説明会の実施 優良な産業廃棄物処理業者を認定・公表 ○産業廃棄物 2014年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 排出量 : 1,518万トン 再生利用率 : 31.8% 最終処分量 : 38万トン 	☆☆			
2-2-2	再生品普及促進事業	継続	資源の循環的な利用の促進と循環型社会の形成に寄与する事業を営む事業者を育成すること。	府内で発生した循環資源(廃棄物等)を利用して日本国内の工場で製造したものあるいは国内で発生した循環資源を利用して府内の工場で製造したものであって、品目ごとの認定基準に適合するものを「大阪府認定リサイクル製品」として認定しました。2015年度に制度を改正し、「使用済の認定製品を製造者が回収して再びリサイクルする製品」である『なにわエコ良品ネクスト』と、それ以外のリサイクル製品である『なにわエコ良品』に認定製品を区分しました。「線り返しリサイクルされる製品」にも着目して認定することで、「より質の高いリサイクル」を推進しました。	116	2020	<ul style="list-style-type: none"> 認定製品の普及啓発・利用促進を図るとともに、年1回(3月)認定を実施する。【参考】2019年3月1日現在 認定製品数 245製品 うち、なにわエコ良品ネクストは66製品 	<ul style="list-style-type: none"> 認定製品について普及・PRするため、ホームページに掲載するとともに、環境関連イベント等に出席。 新規申請者を増やすため、ちらしを作成し、市町村や関連団体等に配架を依頼。 年1回の認定を実施(2021年3月1日現在の認定製品数は260製品) 	☆☆☆	136製品(内、49製品はネクスト)を認定するとともに、府民へ認定制度・認定製品のPRを行うことで、リサイクル認定製品の利用を促進しました。	認定製品の認知度の向上等のため、さらに普及・PRの取組みを推進します。	4 8 9 12
						2019	<ul style="list-style-type: none"> 認定製品の普及啓発・利用促進を図るとともに、年1回(3月)認定を実施する。【参考】2018年10月1日現在 認定製品数 265製品 うち、なにわエコ良品ネクストは66製品。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定製品について普及・PRするため、ホームページに掲載するとともに、環境関連イベントや商談会等に出展 新規申請者を増やすため、事業者や団体に対して制度の案内を行ったほか、メルマガ配信や新聞掲載、ちらしの作成・開架、ポスター掲示等広報手段の拡大に努めました。 年1回の認定を実施(2020年3月1日現在の認定製品数は257製品) 	☆☆☆			
2-2-3	容器包装リサイクルの推進	継続	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」に基づき、府内における容器包装廃棄物の発生抑制や再商品化を促進すること。	第9期大阪府分別収集促進計画(2020~2024年度、2024年度目標:分別収集量:18万トン)に基づき、市町村の分別収集の実施状況やリサイクル施設の整備状況を把握しました。また、容器包装廃棄物の3Rを推進するため、発生抑制や分別収集の促進に関する情報を府民や市町村へ提供するとともに、効果的な手法等は市町村間で情報共有を図りました。	257	2020	<ul style="list-style-type: none"> 府内市町村の分別収集の実施状況を把握し、ホームページ上で速やかに公表する。【参考】2018年度分別収集量(速報値):16万5千トン 	<ul style="list-style-type: none"> 府内市町村の容器包装廃棄物の分別収集量、再商品化量等の状況の情報集約、公表。 分別収集量:トン(2020年度速報値)(わかり次第記載) 2021年3月に「第9期大阪府分別収集促進計画」を改正。 	☆☆☆	市町村の分別収集の実施状況の把握・公表等により、計画を推進するとともに、「大阪府循環型社会推進計画」の策定に伴い「第9期大阪府分別収集促進計画」を改正しました。	引き続き、市町村の分別収集の実施状況の把握・公表等に取り組めます。	8 11 12 13
						2019	<ul style="list-style-type: none"> 府内市町村の分別収集の実施状況を把握し、ホームページ上で速やかに公表する。【参考】2017年度分別収集量:16万5千トン 第9期大阪府分別収集促進計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 府内市町村の容器包装廃棄物の分別収集量、再商品化量等の状況の情報集約、公表。 分別収集量:16万2千トン(2019年度) 2019年11月に「第9期大阪府分別収集促進計画」を策定。 	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
2-2-4	プラスチック対策推進事業	継続	府では、2020年1月28日に大阪市と共同で「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」を行い、使い捨てプラスチックの削減や3Rをさらに推進することとしており、国が策定する「プラスチック資源循環戦略」等を踏まえて、事業者や府民の新たな取組みを進めること。	①「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」の運営 ・行政、事業者、府民及びNPOの各主体が取り組むべきプラスチック対策について検討するため、「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」を開催し、各主体の取組や課題について情報共有及び意見交換を行い、会議の成果を府が取りまとめて公表しました。 ②プラスチックごみ対策の展開 ・啓発資材(パネル、ポスター、エコバック等)を用いて、府内の環境イベントや小売店等で啓発を行いました。	50	2020	・ネットワーク会議開催回数:2回 ・府民啓発(環境イベント等):10回	・「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」を2020年6月と9月に開催し、10月に会議の成果をとりまとめて公表。 ・プラスチックごみに関する啓発パネル、ポスター、エコバック等を用いて、ロハスフェスタ等の5イベントにおいて府民啓発を実施。	☆☆	プラスチックの資源循環や海洋プラスチックごみ対策について、ネットワーク会議で検討した成果を「循環型社会推進計画(2021年3月策定)」に盛り込んだ使い捨てプラスチックの削減目標等の達成に向け、マイ容器使用可能店舗の情報発信等の新たな使い捨てプラスチックごみ対策を講じたイベントを通じて、プラスチックごみ削減について府民啓発を実施しました。	「循環型社会推進計画(2021年3月策定)」に新たに盛り込んだ使い捨てプラスチックの削減目標等の達成に向け、マイ容器使用可能店舗の情報発信等の新たな使い捨てプラスチックごみ対策を検討し、府民・事業者による使用抑制の取組みを促進します。	4 8 9 11 12 14 17
2-2-5	産業廃棄物の多量排出事業者による取組みの促進	継続	事業者から提出された処理計画及び実施状況報告の内容を公表することにより、見える化を図り、事業者の自主的な産業廃棄物の減量化への取組み等を促進すること。	事業活動に伴い多量の産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者(多量排出事業者)は、産業廃棄物の減量その他の処理に関する計画及びその実施の状況について知事に報告することとなっています。 事業者から提出された報告の内容をホームページ上に速やかに公表することにより、事業者の自主的な産業廃棄物の減量化への取組み等を促進し、必要に応じ適切な助言を行いました。	-	2020	・処理計画及び実施状況報告の内容を速やかに公表する。 【参考】2018年度公表状況 産業廃棄物処理計画 240件 産業廃棄物処理計画実施状況報告 232件 特別管理産業廃棄物処理計画 98件 特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告 89件	処理計画及び実施状況報告の内容を速やかに公表しました。 【参考】2020年度公表状況 産業廃棄物処理計画 222件 産業廃棄物処理計画実施状況報告 229件 特別管理産業廃棄物処理計画 91件 特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告 86件	☆☆☆	事業者から提出された報告の内容をインターネットを利用した方法により速やかに公表し、事業者の自主的な産業廃棄物の減量化への取組み等を促進しました。	引き続き、処理計画及び実施状況報告の速やかな公表に努めます。	3 6 8 9 11 12 14
2-2-6	食品ロス削減対策の推進	継続(一部新規)	府内の食品ロス削減に向けて、事業者・府民の取組みを促進すること。	・2019年度に策定された食品ロス削減推進法に基づき国の基本方針や府内の食品ロスの実態を踏まえ、大阪府食品ロス削減推進計画を策定しました。 ・安全で透明性・信頼性の高いフードバンク活動を支援・促進するため「フードバンクガイドライン」を作成しました。	3,196	2020	・市町村による啓発事業数 10市町村 ・セミナー参加者数 80人 ・デジタルコンテンツ閲覧数 2,000回/月 ・イベント参加者数 300人 ・おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度参加事業者数 10事業者	・10月食品ロス削減月間において、7市町で啓発事業を実施し、20市町で広報媒体を活用した啓発やPR等を実施。 ・おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度参加事業者数 8事業者 ※デジタルコンテンツ(ポータルサイト)の制作業務及び食品ロス削減キャンペーンによるイベント実施等が、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、休止事業となったため実績なし。	☆☆	市町における10月食品ロス削減月間に合わせた取組が広がるほか、新たな取組も実施されました。 また、おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度でも、新たな業界から参画いただくなど、事業者の取組も拡大しました。 食品ロス削減キャンペーンが休止事業になったため、ロハスフェスタにおけるブース出展を行い、府民啓発を行うとともに、上記の市町及び事業者の取組について、府HPで情報発信しました。	令和2年度に策定した大阪府食品ロス削減推進計画に基づき、事業者、消費者、行政が一体となって、府内の食品ロス削減に向けた事業者・府民の取組みを促進します。	2 4 8 9 12 13 17
2-2-7	PCB廃棄物適正処理の推進	継続	PCB(ポリ塩化ビフェニル)使用製品及び廃棄物について、期限内(高濃度は2020年度末まで、低濃度は2026年度末まで)の完全処分を目指すこと。	・改正PCB特別措置法(2016年8月1日施行)により、期限内の完全処分が義務付けられたPCB使用製品及び廃棄物について、「大阪府PCB廃棄物処理計画」に基づき、保有している事業場への立入検査などにより、法に基づく届出、適正管理及び期限内処分を行うよう指導を行いました。 ・府が保有している小型コンデンサーや安定器等については、中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)北九州PCB処理事業所で、2015年度から計画的に処理を行っています。 ・中小企業等によるPCB廃棄物の処理を推進するため、国と都道府県が、(独)環境再生保全機構に拠出したPCB廃棄物処理基金を通じて、中小企業等が負担する高濃度PCB廃棄物の処理費用を軽減しました。	32,279	2020	・府内におけるPCB廃棄物(JESCO大阪PCB処理事業所の処理対象である高圧機器等)の処理進捗率 2020年9月末:96.2% ※JESCO大阪への登録台数に占める割合 ・府保有(府庁別館保管分)の汚染物等の処理 3トン 【参考】 ・府内におけるPCB廃棄物の処理進捗率94.7%(2019年9月末現在) ・府保有の小型コンデンサー等の処理 4トン(2018年度実績)	・府内におけるPCB廃棄物(JESCO大阪PCB処理事業所の処理対象である高圧機器等)の処理進捗率 2021年3月末:97.3% ・府保有(府庁別館保管分)の汚染物等の処理 1トン(分析により、当初見込みより必要な処理量が減少。)	☆☆☆	高圧機器等の処理及び府保有(府庁別館保管分)の汚染物等の処理は進捗しました。	・PCB特別措置法により、期限内の完全処分が義務付けられたPCB使用製品及び廃棄物について、法に基づく届出、適正管理及び期限内処分を行うよう指導を行います。 また、ポスター等を活用した周知によりPCB保有が判明した事業者に対して、法に基づく届出等の指導を行います。	3 6 11 12
						2019	・府内におけるPCB廃棄物(JESCO大阪PCB処理事業所の処理対象である高圧機器等)の処理進捗率 2019年9月末:95.6% ※JESCO大阪への登録台数に占める割合 ・府保有(府庁別館保管分)の小型コンデンサー等の処理 4トン 【参考】 ・府内におけるPCB廃棄物の処理進捗率 94.5%(2018年9月末現在) ・府保有の小型コンデンサー等の処理 4トン(2017年度実績)	・JESCO 大阪PCB処理事業所の処理対象である高圧機器等の処理進捗率 2020年3月末: 94.6% (登録台数を2019年3月末に固定した場合の進捗率 2020年3月末: 98.8%) ・府保有の小型コンデンサー等の処理 4トン	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価 課題	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
2-2-8	産業廃棄物の適正処理の徹底	継続	廃棄物の排出事業者や処理業者への指導を徹底し、不適正処理の未然防止、早期発見を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> 排出事業者や処理業者に対しては、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付や適正処理に向けた指導の徹底を図りました。 産業廃棄物の野積みや野外焼却等の不適正処理の未然防止、早期発見に向けた随時のパトロールによる監視・指導など、警察等と連携しながら法令遵守の徹底を図るとともに、土地所有者等への土地の適正管理等の啓発・指導により不適正処理の未然防止を図りました。 2018年4月からの改正廃棄物処理法に基づく、「有害使用済機器(廃棄物を除く、使用済の電気電子機器)」の届出については、これらを取り扱う業者への立入検査等により、届出や保管・処分の基準遵守を指導しました。 	15,700	2020	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の分別排出、混合廃棄物の発生・排出抑制の取組み促進、廃棄物の適正処理推進のため、説明会の開催、集中パトロール等を実施 排出事業者への説明会の開催 3回程度 不適正処理防止推進強化月間 6月・11月 【参考】2018年度実績 不適正処理件数 427件 	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の分別排出、混合廃棄物の発生・排出抑制の取組み促進、廃棄物の適正処理推進のため、説明会の開催、集中パトロール等を実施 排出事業者への説明会の開催 3回 不適正処理防止推進強化月間 11月 【参考】2020年度実績 不適正処理件数 447件 	☆☆☆	不適正処理は依然として多発しており、警察との連携等やパトロールの強化を図っています。不適正処理件数は近年漸増しています。	引き続き不適正処理事案の未然防止及び迅速な解決に努め、産業廃棄物の適正処理の着実な推進を図ります。	3 4 6 9 11 12 14
2019	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の分別排出、混合廃棄物の発生・排出抑制の取組み促進、廃棄物の適正処理推進のため、説明会の開催、集中パトロール等を実施 排出事業者への説明会の開催 3回程度 不適正処理防止推進強化月間 6月・11月 【参考】2017年度実績 不適正処理件数 405件 	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の分別排出、混合廃棄物の発生・排出抑制の取組み促進、廃棄物の適正処理推進のため、説明会の開催、集中パトロール等を実施 排出事業者への説明会の開催 3回 不適正処理防止推進強化月間 6月・11月 【参考】2019年度実績 不適正処理件数 486件 	☆☆☆									
2-2-9	廃棄物最終処分場の適正管理等	継続	廃棄物最終処分場の適正管理及び確保を図ることにより、廃棄物の適正処理を進め、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資すること。	<p>大阪湾圏域広域処理場整備事業(フェニックス事業)について、関係地方公共団体と協力し、事業促進を図りました。</p> <p>また、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区について、周辺環境等に影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理等を行いました。</p>	55,678	2020	<ul style="list-style-type: none"> 大阪湾圏域広域処理場整備事業の促進会議 10回 堺第7-3区の適切な維持管理 環境調査 12回 1,815検体 護岸現況調査 3.3km 老朽化対策工事(排水路) 111m 	<ul style="list-style-type: none"> フェニックス事業について、フェニックスセンター及び関係地方公共団体等と連携し、次期計画の具体化に向けた取組み等を行いました。(会議等:10回) 堺第7-3区について、浸出水等が周辺環境へ影響を及ぼさないよう、排水処理施設及び水質改善設備の維持管理並びに水質の環境調査等を行いました。 環境調査 12回 1,840検体 (新型コロナウイルス対策に伴う令和2年度当初事業の見直しを行ったため、一部事業を先送りしています。) 	☆☆	フェニックス事業について、フェニックスセンター及び関係地方公共団体と連携し、次期計画の具体化に向けた取組みをはじめフェニックス事業を促進します。	引き続き、フェニックスセンター及び関係地方公共団体と連携し、次期計画の具体化に向けた取組みをはじめフェニックス事業を促進します。	3 11 12 14
2019	<ul style="list-style-type: none"> 大阪湾圏域広域処理場整備事業の促進会議 10回 堺第7-3区の適切な維持管理 環境調査 12回 1,815検体 護岸被覆防食工事 30.1m 老朽化対策工事(排水路) 111m 	<ul style="list-style-type: none"> フェニックス事業について、フェニックスセンター及び関係地方公共団体等と連携し、次期計画の具体化に向けた取組み等を行いました。(会議等:12回) 堺第7-3区について、浸出水等が周辺環境へ影響を及ぼさないよう、排水処理施設及び水質改善設備の維持管理並びに水質の環境調査等を行いました。また、施設の老朽化に対応するため、護岸の被覆防食工事等を行いました。 環境調査 年12回 1,855検体 護岸被覆防食工事 28.4m 老朽化対策工事(排水路) 0m (排水路より優先度が高い老朽化対策工事を実施したため、排水路工事は縮小しています) 	☆☆									

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
Ⅱ-3 全てのいのちが共生する社会の構築												
2-3-1	天然記念物イタセンバラの保護増殖及びこれを利用した普及啓発事業	継続	淀川に生息する天然記念物で種の保存法選定種の淡水魚イタセンバラの野生復帰の試みと、それらを用いた普及啓発を推進し、自然保護や生物多様性保全の重要性についての理解を深めること。	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター(旧水生生物センター)において、センター内で生息域外保存しているイタセンバラを、2009年度から国土交通省・淀川河川事務所と共同で淀川に放流し、野生復帰を試みました。過去6年間の調査では、放流した成魚が繁殖し、野生での定着が確認されています。 2020年度は、淀川での繁殖状況の確認や、外来種の生態や駆除及び魚病に関する調査研究等を行うとともに、「淀川水系イタセンバラ保全市民ネットワーク(イタセンネット)」が行う保全活動を支援しました。さらに、親子等府民を対象とした観察会の開催やイタセンバラの生体展示等を実施し、自然保護や生物多様性保全の重要性について普及啓発を図りました。	-	2020	・イタセンバラの野生復帰に向けた放流効果と繁殖状況の確認 ・観察会(1回、100人) 【参考】2018年度実績 ・観察会(1回、60人) ・出張展示(3回、180人)	・外来魚駆除の研究成果を用いて集中的に駆除を行った水域では、在来種の種類や個体数が急速に回復していることを確認しました。 ・2013年にイタセンバラの公開放流を実施した水域では、自然繁殖により稚魚が889尾確認されました。 ・生物多様性センターで開催した観察会において、55名とイタセンバラの生体観察を行うとともに、生物多様性の重要性を啓発しました。 ・市民ネットワークによるイタセンバラの野生復帰を支援する取り組み(11回実施)に延べ339名が参加しました。	☆☆☆	イタセンバラの野生復帰の状況が引き続き維持され、野生復帰の取組みを支援する市民ネットワーク活動が軌道に乗るなど、十分な成果が得られました。	引き続き、放流群の自然での繁殖状況の確認等の調査研究、及び、府民を対象とした観察会の開催等、自然保護や生物多様性についての普及啓発を行います。	6 14 15 17
						2019	・イタセンバラの野生復帰に向けた放流効果と繁殖状況の確認 ・観察会(1回、100人) 【参考】2017年度実績 ・出前講座(3回、122人)	・外来魚駆除の研究成果を用いて集中的に駆除を行った水域では、在来種の種類や個体数が急速に回復していることを確認しました。 ・2013年にイタセンバラの公開放流を実施した水域では、自然繁殖により稚魚が約10,000尾確認され、生息域が広がっていることが確認されました。 ・生物多様性センターで開催した観察会において、71名とイタセンバラの生体観察を行うとともに、生物多様性の重要性を啓発しました。 ・市民ネットワークによるイタセンバラの野生復帰を支援する取り組み(22回実施)に延べ1,102名が参加しました。	☆☆☆			
2-3-2	生物多様性保全のための普及啓発推進	継続	生物多様性の意義や重要性の理解促進を図るため、生物多様性に関わる施設等との連携のもと、普及啓発を進めること。	生物と人との関わりや、生物多様性の重要性について、生物多様性関連施設とのネットワークなどを活用して、府民理解の促進に向けた生物多様性の普及啓発を進めるとともに、ボランティアなどの人材育成を進めました。 また、国、市町村、関係機関とも連携し、特定外来生物連絡協議会などの場を活用し、特定外来生物の防除等に関する情報共有や研修会などを行い効果的な対策を進めました。	0	2020	・おおさか生物多様性施設連絡会の開催 1回 ・特定外来生物連絡協議会 1回 ・クビアカツヤカミキリ防除対策推進連絡部会 1回 【参考】2018年度実績 ・おおさか生物多様性施設連絡会の開催 1回 ・特定外来生物連絡協議会 1回	・多奈川ビオトープにおける保全活動 6回 ・特定外来生物連絡協議会 1回 ・クビアカツヤカミキリ防除対策推進連絡部会 1回	☆☆☆	令和2年度の本業務については新型コロナウイルスに係る事業仕分けにより休止しましたが、関係機関と特定外来生物の防除等に関する情報共有を行い、効果的な防除を進めることができました。	引き続き多様な主体との連携を進め、人材育成にも取り組んでいきます。 また、特定外来生物への理解促進を進めていきます。	4 6 11 14 15 17
						2019	・おおさか生物多様性施設連絡会の開催 2回 【参考】2017年度実績 ・おおさか生物多様性施設連絡会の開催 1回	・おおさか生物多様性パートナー協定企業(5社)との生物多様性の普及啓発に係る意見交換会の開催(2回) ・おおさか生物多様性パートナー協定普及啓発冊子の作成	☆☆☆			
2-3-3	日本万国博覧会記念公園事業(市民参画型事業)	継続	万博記念公園における生物多様性の向上を図るため、市民参画等により、園内環境の整備を行うこと。	NPO団体等との、協働により、竹林や花壇、森林の整備を行うと共に、自然ガイドといった情報発信を行いました。(2018年10月から、指定管理者に事業引き継ぎ済。)	-	2020	市民参加による管理 ・竹林・田畑・果樹園 5.2ha ・園内花壇 0.6ha	NPO団体との協働による管理 ・竹林・田畑・果樹園 5.2ha ・園内花壇 0.6ha	☆☆☆	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためイベントを中止したことにより、参加人数は想定を下回りましたが、可能な範囲で継続した活動を実施しました。	引き続き、NPO団体や市民との協働を進めます。	4 15 17
						2019	市民参加による管理 ・竹林・田畑・果樹園 5.2ha ・園内花壇 0.6ha	NPO団体との協働による管理 ・竹林・田畑・果樹園 5.2ha ・園内花壇 0.6ha	☆☆☆			
2-3-4	共生の森づくり活動の推進	継続	堺第7-3区産業廃棄物最終処分場において、自然再生のシンボルとなる共生の森を整備し、多様な主体との協働による森づくり活動を支援すること。	堺第7-3区産業廃棄物処分場の一部「共生の森(約100ha)」において、野鳥や小動物の生息する草地や水辺等に森林が介在する大規模な“みどりの拠点”を創出するために、府民、NPO、企業等多様な主体との連携による植栽、草刈、間伐等の森づくり活動と、自然観察等の自然環境学習を実施しました。	0	2020	・共生の森づくり活動への参加人数 約1,000人 ・企業や府民による植栽面積 約0.4ha 【参考】2018年度実績 ・共生の森づくり活動への参加人数 816人/年 ・企業や府民による植栽面積 約0.4ha	・参加人数:115人/年 ・企業や府民による植栽面積:約0.02ha	☆☆	令和2年度の本業務については新型コロナウイルスに係る事業仕分けにより休止したが、NPO等が行う自主的な保全活動への協力を行い、森づくり活動を推進できた。	より多くの府民、NPO、企業等が本事業を通じ、豊かな自然環境の形成に携わることができるよう、森づくり活動や共生の森でのモニタリング及び自然環境学習などの実施について、引き続き支援に努めます。	6 11 14 15 17
						2019	・共生の森づくり活動への参加人数 約1,200人 ・企業や府民による植栽面積 約1ha 【参考】2017年度実績 ・共生の森づくり活動への参加人数 1,615人/年 ・企業や府民による植栽面積 約1ha	・参加人数:651人/年 ・企業や府民による植栽面積:約0.4ha	☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
Ⅱ-4 健康で安心して暮らせる社会の構築(1) ～良好な大気環境を確保するために～												
2-4-1-1	大気汚染防止のための事業所規制	継続	事業所に対して大気汚染物質の排出規制を行い、大気環境基準を達成すること。	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく施設等の設置・変更の事前届出について、ばい煙(NOx、SOx、ばいじん、有害物質)、揮発性有機化合物、一般粉じん、水銀、ダイオキシン類等の排出基準、設備構造基準に適合しているかを審査し、必要に応じ改善指導を行いました。 また、法・条例による規制の実効性を確保するため、施設の稼働状況や排ガス測定結果の立入検査を行うとともに、事業者の点検結果等の報告を求め適正な指導を行うほか、規制基準の適合状況を確認するため、行政による排ガス等の測定を実施しました。	1,969	2020	・法、条例対象施設の事前届出に対して、規制基準に適合しているか確認するとともに、適合していない場合は速やかに改善するよう指導を徹底する。 ・届出や苦情のあった事業所に対し、必要に応じて速やかに立入検査を行い現場確認及び指導等を実施するとともに、規制基準違反等のあった事業所には重点的に立入検査を実施する。 ・その他、府が所管する対象事業所に対し、規制基準の適合状況確認のため、排ガス量の規模等に応じて立入検査を実施する。 ・行政による排ガス等の測定を実施する。(NOx、水銀、ダイオキシン類排出濃度:各2事業所) 【参考】2018年度実績 ・立入検査をのべ446回実施 ・大規模排出事業所NOx測定 2事業所 ・使用燃料等測定 4事業所 ・ダイオキシン類排出濃度測定 2事業所 ・揮発性有機化合物濃度測定 1事業所 ・水銀濃度測定 2事業所	・各種法令に基づく事前届出について、基準適合等の審査を実施。 ・届出や苦情のあった事業所や、規制基準違反等のあった事業所に対して、立入検査をのべ130回実施 ・行政による排ガス等の測定を述べ10事業所で実施。 【参考】 ・大規模排出事業所NOx測定 2事業所 ・使用燃料等測定 3事業所 ・ダイオキシン類排出濃度測定 2事業所 ・揮発性有機化合物濃度測定 1事業所 ・水銀等濃度測定 2事業所	☆☆☆	新型コロナの影響もあり立入検査件数は前年度より減少したが、届出審査や立入検査等、大気汚染に係る事業所への指導を通じて、大気汚染防止に取り組みました。	引き続き事業所への立入検査を実施し、規制基準の遵守指導に取り組みます。	3 9 11
						2019	・法、条例対象施設に対して、規制基準に適合しているか確認するとともに、適合していない場合は速やかに改善するよう指導を徹底する。 ・大阪府が所管する対象事業所のうち、規制基準が適用される特定施設・届出施設等を設置している事業所に対して規模に応じて立入検査を実施する。特に、総量規制対象、ダイオキシン対象事業所には全数立入検査を行う。 【参考】2017年度実績 ・立入検査をのべ573回実施 ・大規模排出事業所NOx測定 2事業所 ・使用燃料等測定 3事業所 ・ダイオキシン類排出濃度測定 2事業所 ・揮発性有機化合物濃度測定 1事業所 ・水銀濃度測定 2事業所	・規制基準が適用される特定施設・届出施設を設置している事業所に対して、立入検査をのべ406回実施(総量規制対象、ダイオキシン対象事業所には一部立入検査未実施。) ・各種法令に基づく事前届出について、基準適合等の審査を実施。 ・行政による排ガス等の測定を述べ10事業所で実施。 【参考】 ・大規模排出事業所NOx測定 2事業所 ・使用燃料等測定 3事業所 ・ダイオキシン類排出濃度測定 2事業所 ・揮発性有機化合物濃度測定 1事業所 ・水銀濃度測定 2事業所	☆☆☆	アスベストに係る解体現場の立入検査を重点的に実施しました。そのため、優先度の低い事業所を2016(平成27)年度に立入検査とすることとしました。	立入検査未実施の事業所については2016(平成27)年度中に立入検査を行います。また、大阪府所管の900700事業所に年1回以上の立入検査を実施し、3年間で全数を検査することで排出基準等の遵守の徹底を図ります。	
2-4-1-2	自動車NOx・PM総量削減計画の推進(計画の進行管理)	継続	窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)の削減のため、2013年6月に策定した自動車NOx・PM総量削減計画[第3次]に基づき、関係機関が各種自動車環境対策を連携・協力して推進するとともに、府が適切に計画の進行管理を行い、2020年度までに対策地域全体で二酸化窒素(NO2)及び浮遊粒子状物質(SPM)に係る大気環境基準を達成すること。	関係機関(関係市町村、道路管理者等)と連携し、流入車規制の推進、エコカーの普及促進、エコドライブの推進、交差点対策(右折レーン設置等の渋滞対策)等の交通流対策等の諸施策を総合的に推進しました。 併せて、道路交通センサや自動車輸送統計調査などを基に、自動車からのNOx・PMの排出量を推計するとともに、自動車環境対策の進捗状況を把握しました。	5,714	2020	・NO2、SPMIに係る大気環境基準の全局達成 ・NOx・PMの排出量の把握 【参考】 ・NO2、SPMIに係る大気環境基準 全局達成(2018年度) ・対策地域からのNOx・PM排出量 NOx:11,990トン、PM:560トン(2017年度)	・NO2及びSPMIに係る大気環境基準を全監視測定局で達成(2018年度) ・対策地域におけるNOx・PM排出量の把握 NOx:10,350トン、PM:490トン(2019年度) ※2020年度実績は2021年12月確定予定	☆☆☆ (一部、2019年度のデータで評価)	関係機関の相互の連携・協力のもと、各種自動車環境対策を着実に実施し、2018年度はNOx・PMの排出量はともに計画どおりに削減していることを確認しました。	2020年度目標の達成状況を評価し、引き続き関係機関の相互の連携・協力のもと、各種自動車環境対策を推進します。	3 11
						2019	・NO2、SPMIに係る大気環境基準の全局達成 ・NOx・PMの排出量の把握 【参考】 ・NO2、SPMIに係る大気環境基準 全局達成(2017年度) ・対策地域からのNOx・PM排出量 NOx:11,990トン、PM:560トン(2017年度)	・NO2及びSPMIに係る大気環境基準を全監視測定局で達成(2019年度) ・対策地域におけるNOx・PM排出量の把握 NOx:10,530トン、PM:520トン(2018年度) ※2019年度実績は2020年12月確定予定	☆☆☆ (一部、2018年度のデータで評価)			
2-4-1-3	流入車対策の推進	継続	府内の対策地域内への非適合車の流入を規制することにより、NOx・PMの排出量を削減し、大気環境基準の継続的・安定的な達成を図ること。	大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく流入車規制を推進しました。「非適合車ゼロ宣言」のスローガンを掲げ、非適合車の根絶を目指して立入検査や指導を実施しました。比較的適合率の高い家用自動車対策として、出入りの多い施設管理者等と連携し、利用者への条例の周知を強化しました。 改善指導に従わず、車種規制適合車等の使用義務に違反する事業者に対し、条例に基づき使用命令を発令するとともに氏名等を公表しました。	48	2020	・立入検査での検査台数 7,000台 (バス駐車場、卸売市場、展示場、工場等で実施) 【参考】2018年度実績 ・立入検査での検査台数 7,056台 ・命令・公表 39件(2012年度～2018年度)	立入検査:8回2,465台を検査(累計※757回、約70,900台) 命令・公表:0件 他府県などから流入する非適合車の割合が大幅に減少(条例制定前の2007年度:17%→2019年度:0.3%) <参考>命令・公表39件(2020年度未累計※) ※2008年度以降	☆☆☆	運送事業者や荷主等の協力により、規制の効果が発現していると考えられます。家用自動車(白ナンバー)の立入検査を強化するとともに、非適合車の使用者等に対し改善指導を行い、対策を推進しました。	今後とも、事業者等への立入検査・指導等の充実に努めるとともに、家用自動車(白ナンバー)への対策を強化します。また、「非適合車ゼロ宣言」を掲げ流入車規制周知のための取組みを強化します。	3 9 11
						2019	・立入検査での検査台数 7,000台 (バス駐車場、卸売市場、展示場、工場等で実施) 【参考】 ・立入検査での検査台数 5,451台(2018年4月～12月) ・命令・公表 39件(2012年度～2018年12月)	立入検査:44回7,521台を検査(累計※877回、約68,500台) 命令・公表:0件 他府県などから流入する非適合車の割合が大幅に減少(条例制定前の2007年度:17%→2018年度:0.4%) <参考>命令・公表39件(2019年度未累計※) ※2008年度以降	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
2-4-1-4	光化学オキシダント・VOC対策の推進	継続	府民の健康を守るため、光化学スモッグの原因物質の一つである揮発性有機化合物(VOC)の排出量を削減すること。	VOCの排出規制を着実に実施するとともに、化学物質管理制度に基づく事業者による適切な管理等を促進することにより削減しました。また、光化学スモッグ予報等の発令時には、健康被害の未然防止のため府民への周知を行うとともに、削減措置の対象工場へNOxやVOCの削減要請を行いました。	45	2020	・VOCの排出抑制 【参考】 ・VOC届出排出量 10,200トン/年(2017年度) ・光化学スモッグ発令時の緊急対象工場へのNox削減要請のべ1307回(2018年度)	VOC排出量削減のための法・条例による規制・指導 VOC届出排出量 10,000トン/年(2019年度実績) 【参考】 ・光化学スモッグ発令時の緊急対象工場へのNOx削減要請 2020年度 のべ831回 ・光化学スモッグ発令時の緊急対象工場へのVOC削減要請 2020年度 のべ256回	☆☆☆	工場・事業場に対してVOCの排出規制・指導を行うとともに、光化学スモッグ発令時には緊急対象工場にNOxやVOCの削減要請を行うことにより、長期的には、排出量は概ね減少傾向で推移しています。	引き続き、工場・事業場に対してVOCの排出規制・指導を着実に実施します。また、光化学スモッグ発令時には、被害未然防止のため府民への周知を行うとともに、緊急対象工場にNOxやVOCの削減要請を行います。	3 11
2-4-1-5	微小粒子状物質(PM2.5)の現状把握と的確な注意喚起の実施	継続	PM2.5について効果的な対策を行うため、監視測定局を整備して連続測定を行い、監視結果を府民に分かりやすく提供するとともに、府民の安全・安心を確保するため、PM2.5の情報や注意喚起を的確に発信すること。また、PM2.5の成分分析結果等を用いた解析を行い、発生源寄与割合の推計等についての知見を集積すること。	府管理の測定局25局で自動測定機による連続測定を行い、結果をホームページで分かりやすく提供するとともに、季節ごとに成分分析を行うことにより、府内におけるPM2.5の構成成分の実態及び季節変化を把握しました。また、PM2.5濃度が高くなると予測される場合、注意喚起の情報を防災情報メール等により速やかに発信する体制としていましたが、注意喚起には至りませんでした。さらに、測定結果や発生源対策に係る国の調査・検討状況を踏まえ、効果的な削減対策を進めるため、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所と連携して、PM2.5の各発生源からの寄与の解析等について調査研究を行いました。	13,226	2020	・環境大気中の微小粒子状物質の状況把握(府管理 一般局:19局、自排局:6局、うち成分分析:2局)	・環境大気中の微小粒子状物質の状況把握(府管理 一般局:19局、自排局:6局、うち成分分析:2局)	☆☆☆	府管理25局で年間通じて自動測定機による連続測定を行うとともに、府内2地点で成分分析を行いました。また、PM2.5の情報を分かりやすく発信するとともに、国の指針に基づき、注意喚起を行う体制を整備・運用しました。	引き続き、PM2.5の常時監視を着実にしながら、濃度が高くなると予測される場合、注意喚起を的確に実施し、より幅広く府民に周知します。また、効果的な削減対策を進めるために、発生源寄与の解明に取り組みます。	3 9 11
2-4-1-6	府有施設吹付アスベスト対策事業	継続	府有施設において使用されているアスベストによる健康被害を防ぐこと。	アスベストによる健康被害を防ぐため、府有施設において使用されている吹付アスベストの除去対策工事等を実施するとともに、空気環境測定等の定期点検を実施しました。	274,729	2020	・アスベスト除去対策工事の実施 11施設 ・空気環境測定の実施 258箇所 【参考】2018年度実績 ・アスベスト除去対策工事の実施 11施設 ・空気環境測定の実施 306箇所	・アスベスト除去対策工事等の実施 6施設 ・空気環境測定の実施 303箇所	☆☆☆	アスベスト除去対策工事等を6施設にて実施し、空気環境測定は303箇所実施しました。	引き続きアスベスト除去対策工事等及び空気環境測定を行っています。	3 9 11
2-4-1-7	アスベスト飛散防止対策等の推進	継続	府民の健康を守るため、建築物等の解体・改造・補修に係るアスベスト飛散防止の徹底を図ること。	大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく立入検査、石綿濃度測定等を実施するとともに、建設リサイクル法の届出情報を活用し、事前調査の内容確認や届出対象規模未満の解体現場等の立入検査を行いました。「アスベスト飛散防止推進月間」と位置付けている6月と12月に解体現場の府域一斉パトロールを実施したほか、府民・事業者を対象とした飛散防止対策セミナーや関係団体・市町村と「大阪府「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議」を開催し、徹底した石綿飛散防止対策の周知の取組みの共有を行いました。また、災害時の石綿飛散防止に係る措置について府民等への周知を行いました。	1,845	2020	・解体現場等の立入検査 ・規模の大きい作業の石綿濃度測定(分析は(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所により実施。) ・石綿飛散防止対策セミナー等の開催 【参考】2018年度実績 ・届出160件、立入検査等398件	・届出対象解体現場へ飛散の恐れが少ない作業を除いて全数立入立入件数71件(届出件数:159件) ・届出対象規模未満の工場・倉庫等の解体現場等への立入検査件数394件 ・公定法による測定件数78件 ・R2年12月に『大阪府「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議』(書面)、R3年2月に「大阪府石綿飛散防止対策セミナー」(WEB)を開催。 ・大気汚染防止法改正に伴う条例改正。 ・石綿健康被害救済制度の円滑な運用 ※救済基金への拠出は2016年度で終了。	☆☆☆	届出対象解体現場等のほか、条例届出対象規模未満の解体現場等へも建設リサイクル法の届出情報を活用して立入検査を計465件実施しました。また、建築物解体時の石綿飛散防止のための行動宣言(STOPアスベスト キックオフ宣言)の連名団体(当初の13団体から36団体に増加)とともに、府民に適正な石綿飛散防止対策について周知しました。	引き続き、解体現場等への立入検査を実施するとともに、STOPアスベストキックオフ宣言の連名者の増加を図り、適正な石綿飛散防止対策の周知に努めます。	3 9 11
						2019	・解体現場等の立入検査 ・規模の大きい作業の石綿濃度測定(分析は(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所により実施。) ・石綿飛散防止対策セミナー等の開催 【参考】2017年度実績 ・届出161件、立入検査等604件	・届出対象解体現場へ飛散の恐れが少ない作業を除いて全数立入立入件数106件(届出件数:168件) ・条例届出対象規模未満の工場・倉庫等の解体現場等への立入検査件数297件 ・公定法による測定件数68件 ・6月に「大阪府石綿飛散防止対策セミナー」、12月に『大阪府「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議』を開催。 ・石綿健康被害救済制度の円滑な運用 ※救済基金への拠出は2016年度で終了。	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
II-4 健康で安心して暮らせる社会の構築(2) ～良好な水環境を確保するために～												
2-4-2-1	総量削減計画の進行管理	継続	府内から発生し大阪湾に流入する化学的酸素要求量(COD)、窒素(T-N)、りん(T-P)の量を削減し、閉鎖性水域である大阪湾の水環境の改善を図ること。	COD、T-N、T-Pに係る第8次総量削減計画の進行管理を行うため、関係機関等から入手した各種データの整理を行うことにより、発生負荷量を把握しました。	64	2020 ・2019年度のCOD、T-N、T-Pの発生負荷量を把握し、発生負荷量削減の進捗管理を行う。 【参考】 ・2017年度のCOD、T-N、T-Pの発生負荷量 COD 45トン/日、T-N45トン/日、T-P2.7トン/日	・2019年度のCOD、T-N、T-Pの発生負荷量を把握し、発生負荷量削減の進捗管理を実施 (2019年度) COD 44t/日、T-N 44t/日、T-P 2.7t/日	☆☆☆	大阪湾に流入する負荷量が概ね減少傾向にあることを把握できました。	引き続き、負荷量の削減に向けた取組みを進めるとともに、負荷量の把握を行います。	6 14	
2019 ・2018年度のCOD、T-N、T-Pの発生負荷量を把握し、発生負荷量削減の進捗管理を行う。 【参考】 ・2016年度のCOD、T-N、T-Pの発生負荷量 COD 46トン/日、T-N46トン/日、T-P2.8トン/日	・2018年度のCOD、T-N、T-Pの発生負荷量を把握し、発生負荷量削減の進捗管理を実施 (2018年度) COD 44t/日、T-N 45t/日、T-P 2.8t/日	☆☆☆										
2-4-2-2	水質汚濁防止の事業所規制	継続	水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、事業所に対して水質汚濁物質等の排出規制及び有害物質の地下浸透規制を行い、水質環境基準の達成及び有害物質による地下水汚染の防止を図ること。	法・条例に基づく施設の設置・変更の事前届出を義務付け、生物化学的酸素要求量(BOD)や有害物質等の排水基準、設備構造基準に適合しているかを審査し、必要に応じ指導を行いました。また、規制の実効性を確保するため、届出施設等について立入・採水検査を実施し、排水基準や施設等の構造基準の遵守指導を行いました。	3,797	2020 ・排水基準が適用される事業所全てに、立入・採水検査を実施 ・施設等の構造基準が適用される事業所全てに、立入検査を実施 【参考】2018年度実績 ・工場・事業所立入件数:494件、試料採取・分析件数:229件 うち 24件について改善を指導	・排水基準や構造基準が適用される事業場等に対して、採水または立入検査をのべ311回実施(試料採取・分析件数:172件) ・総量規制で連続測定が義務づけられる事業場(22事業場)のうち5事業場で、総量採水検査を実施 (新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言中は立入を控えたため、例年と比較して採水及び立入件数は減少)	☆☆	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年と比較して採水及び立入件数は減少したものの、事業場への立入・採水検査を実施し、排水基準の遵守指導を行いました。	引き続き事業場への立入・採水検査を実施し、排水基準の遵守指導に取り組みます。	3 6 9 11 14	
2019 ・排水基準が適用される事業所全てに、立入・採水検査を実施 ・施設等の構造基準が適用される事業所全てに、立入検査を実施 【参考】2017年度実績 ・工場・事業所立入件数:659件、試料採取・分析件数:303件 うち21件について改善を指導	・排水基準や構造基準が適用される事業場等の全てに対して、採水または立入検査をのべ468回実施(試料採取・分析件数:226件) ・総量規制で連続測定が義務づけられる事業場(22事業場)のうち10事業場で、総量採水検査を実施	☆☆☆										
2-4-2-3	生活排水対策の推進	継続	河川等の良好な水環境を確保するため、生活排水の負荷量の削減を図ること。	河川等の汚濁の原因の約8割を占める生活排水の負荷量を削減するため、「市町村生活排水処理計画」の見直し等へ技術的支援を行い、下水道や合併処理浄化槽等の生活排水処理施設の効率的・効果的な整備を促進しました。また、「大阪府生活排水対策推進月間」(2月)を中心に啓発活動を通じて、家庭でできる生活排水対策の実践の浸透を図りました。	-	2020 ・「市町村生活排水処理計画」見直し予定市町村等を対象として、ヒアリング等技術的支援を実施 【参考】2018年度実績 5回 ・生活排水対策に関する街頭啓発やパネル展示等を実施 【参考】2018年度実績 25回 【参考】生活排水適正処理率95.8%(2017年度末)	・「市町村生活排水処理基本計画」の見直しに係るヒアリング 12回(書面開催) ・生活排水対策に係る街頭啓発 実施せず(新型コロナウイルス感染拡大の影響) ・生活排水対策に係るイベントへの出展及びパネル展示 2回(新型コロナウイルス感染拡大の影響から積極的な出展を控え、希望があった自治体に貸し出し) ・2019年度(H31、R01年度)末時点における生活排水適正処理率(汚水衛生処理率)は、96.2%であり、前年度から0.1%上昇	☆☆☆	生活排水適正処理率が向上し、イベントへの出展や街頭啓発の実施回数は目標を達成できました。	生活排水の100%適正処理を目指し、市町村による一層の生活排水処理施設の整備促進に向けた技術的支援を引き続き行うことが重要です。	3 6 11 14	
2019 ・「市町村生活排水処理計画」見直し予定市町村等を対象として、ヒアリング等技術的支援を実施 【参考】2017年度実績 8回 ・生活排水対策に関する街頭啓発やパネル展示等を実施 【参考】2017年度実績 23回 【参考】生活排水適正処理率95.5%(2016年度末)	・「市町村生活排水処理基本計画」の見直しに係るヒアリング 7回 ・生活排水対策に係る街頭啓発 5回 ・生活排水対策に係るイベントへの出展及びパネル展示 12回 ・2018年度(H30年度)末時点における生活排水適正処理率(汚水衛生処理率)は、96.1%であり、前年度から0.3%上昇	☆☆☆										
2-4-2-4	浄化槽整備事業の推進	継続	生活排水対策やトイレの水洗化による生活環境の改善のために、合併処理浄化槽の整備を推進すること。	個人が浄化槽を設置する際の費用の一部を助成する「浄化槽設置整備事業(個人設置型)」及び市町村が主体となって各戸に浄化槽を整備し、住民から使用料を徴収して管理運営する「公共浄化槽整備推進事業(市町村設置型)」を実施する市町村に対して、引き続き府費補助金を交付するなど、より一層の浄化槽整備を図りました。	5,370	2020 ・浄化槽設置整備事業(個人設置型) 10市町村 ・浄化槽市町村整備推進事業(市町村設置型) 5市 【参考】2018年度実績 ・個人設置型浄化槽 10市町村にて実施 ・市町村設置型浄化槽 5市にて実施	・浄化槽設置整備事業(個人設置型) 36基設置(11市町村) ・公共浄化槽整備推進事業(市町村設置型) 21基設置(5市)	☆☆☆	浄化槽が設置されたことにより、河川等の水質の改善に寄与したと考えられます。	引き続き府費補助金を交付するなど、より一層の浄化槽整備を図ります。	6	
2019 ・浄化槽設置整備事業(個人設置型) 10市町村 ・浄化槽市町村整備推進事業(市町村設置型) 5市 【参考】2017年度実績 ・個人設置型浄化槽 50基設置 (11市町村にて実施) ・市町村設置型浄化槽 54基設置 (5市にて実施)	・浄化槽設置整備事業(個人設置型) 26基設置(9市町村) ・浄化槽市町村整備推進事業(市町村設置型) 31基設置(5市)	☆☆☆										
2-4-2-5	豊かな大阪湾の創出に向けた取組の推進	継続	大阪湾流域の自治体等の関係機関と連携し、大阪湾の水質改善・汚濁防止を図ることにより豊かな大阪湾の創出を目指すこと。	「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画」に基づき、豊かな大阪湾の創出に向けた取組みを推進しました。また、大阪湾沿岸23自治体で構成する「大阪湾環境保全協議会」において、大阪湾の環境保全を啓発しました。さらに、大阪湾再生推進会議(事務局:近畿地方整備局、国・府県・市等で構成)が策定した「大阪湾再生行動計画」に基づき、総量規制や生活排水対策、水質一斉調査などを実施し、関係機関と連携しながら大阪湾の水質改善を推進しました。	1,215	2020 ・大阪湾フォーラムの開催、フィッシングショー等のイベントへの出展 5回 【参考】2019年度のイベントへの出展回数 5回 ・モニタリングによる大阪湾の水質の状況把握 【参考】2019年度の水質一斉調査には36の機関が参加し、陸域も含めると539調査を実施	・大阪湾フォーラム等のイベントへの出展 2回(新型コロナウイルスによりフィッシングショー等の他出展予定であったイベントは中止となった。) ・大阪湾の魅力を伝える動画を作成し、啓発のための新たな取り組みを行った。 ・常時監視及び大阪湾再生水質一斉調査による大阪湾の水質モニタリングの実施(36機関により一斉調査542地点)	☆☆☆	大阪湾の水質の状況について把握できました。イベントの開催・出展により大阪湾の環境保全について啓発できました。	引き続き、大阪湾の水質状況の把握に努め、「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画」の推進、環境保全の啓発に取り組みます。	6 12 14	
2019 ・大阪湾のフォトコンテスト入賞作品を各地で展示 ・大阪湾フォーラムの開催、フィッシングショー等のイベントへの出展 5回 【参考】2018年度のイベントへの出展回数 6回 ・モニタリングによる大阪湾の水質の状況把握 【参考】2018年度の水質一斉調査には36の機関が参加し、陸域も含めると546点で調査を実施	・フォトコンテスト入賞作品の巡回展示を大阪湾沿岸自治体(14自治体)関係施設で実施 ・フィッシングショー等のイベントへの出展 4回(新型コロナウイルスにより大阪湾フォーラムは延期となった。) ・常時監視及び大阪湾再生水質一斉調査による大阪湾の水質モニタリングの実施(36機関により一斉調査535地点) ・大阪府作成海ごみ啓発チラシの配付枚数5,992枚 ・大阪湾環境保全協議会作成海ごみすくろく大阪府出展イベントでの実施 延べ5日間	☆☆☆										

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価 課題	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
2-4-2-6	「豊かな大阪湾」の創出に向けた環境改善啓発事業	継続	栄養塩類の滞留等課題の多い湾奥部において、民間公募による環境改善モデル施設の試験設置への補助や、この施設を活用したNPO等との連携によるエコバスツアーの開催により、大阪湾への愛着を高め、プラスチックごみなどの海ごみ削減等の環境配慮行動を促進すること。	海ごみ問題等について学ぶ環境学習のエコツアーを開催しました。また、大阪湾の魅力スポットを巡りながら海洋プラスチックごみ問題を学習するスタンプラリーを、市町村や民間事業者と連携して新たに実施しました。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、民間公募による環境改善モデル施設の試験設置への補助や、この施設を活用したNPO等との連携によるエコバスツアーについては、事業を中止しました。	0	2020	・環境改善モデル施設2施設を民間公募し、設置 ・NPO等と連携した大阪湾魅力スポットを巡るエコツアー(バス・船舶)の開催 2回 ・鉄道会社と連携したエコウォークツアー開催 2回 ・大阪湾魅力スポットスタンプラリー開催 【参考】2019年度実績 ・環境改善モデル施設設置 2施設(浜寺水路・泉大津旧港) ・NPO等と連携した大阪湾魅力スポットを巡るエコバスツアー開催 2回 ・鉄道会社と連携したエコウォークツアー開催 2回	・環境改善モデル施設の民間公募 中止※ ・NPO等と連携した大阪湾魅力スポットを巡るエコツアー(バス・船舶) 中止※ ・鉄道会社と連携したエコウォークツアー 1回開催(11月) ・大阪湾魅力スポットスタンプラリー 1回開催(3月) ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より事業中止	☆☆	民間事業者や関係機関と連携し、大阪湾の環境改善につながる事業が展開できまじりました。	事業実施で得られた知見やネットワークを活かして、より効率的・効果的な啓発に取り組めます。	6 14
2-4-2-7	海岸漂着物等対策事業	2020より新規	大阪湾の海ごみを回収するとともに、その発生抑制のための実態調査や啓発を行うことにより、海洋プラスチックを含む海岸漂着物等の削減を図ること。	漁業者と連携して海底ごみ及び漂流ごみを回収・処分するとともに、大阪湾を浮遊するマイクロプラスチックの実態調査(個数・プラスチック組成)及び海岸に漂着したごみの組成調査を実施しました。また、市町村が行う海岸漂着物等の回収や発生抑制の啓発に要する費用を補助しました。	15,183	2020	・大阪湾(大阪側)におけるマイクロプラスチックの実態調査(個数・プラスチック組成) 南北2か所、1回 ・大阪湾沿岸における漂着ごみの組成調査 1か所、1回 【参考】2019年度実績 ・市町村の海岸漂着物等対策事業への補助 2市	・大阪湾(大阪府側)の南北2か所でマイクロプラスチック実態把握調査を実施(11月)。 ・泉南郡岬町淡輪付近の海岸にて、漂着ごみモニタリング調査を実施(12月)。 【参考】2020年度実績 ・市町村の海岸漂着物対策事業への補助 4市	☆☆☆	大阪湾における海水中のマイクロプラスチックの実態について把握出来ました。また、海岸における漂着ごみの実態について把握出来ました。	今後さらに漂流ごみや陸域におけるごみの散乱状況の調査を進めて、海洋ごみが発生するプロセスを把握し、効果的な発生抑制対策を推進していきます。	12 14
2-4-2-8	大阪湾漁場環境整備事業	継続	貧酸素水塊の発生及び栄養塩が滞留している海域に攪拌ブロック礁を設置し、底層から表層にかけて湧昇流や攪拌流を発生させ、海域環境の改善を行うとともに栄養塩を緩やかに南下させること。	岸和田市～泉佐野市沖の一般海域に潮流攪拌機能を持つブロック礁を設置し、海水中への栄養塩の供給や底質への酸素の供給など、魚介類の生育環境の向上を図りました。	32,773	2020	・攪拌ブロック礁を泉佐野市沖に設置し、0.32haの漁場環境整備を実施 【参考】2019年度実績 ・攪拌ブロックを泉佐野市沖に設置し、1.32haの漁場環境整備を実施	・攪拌ブロック礁を泉佐野市沖に設置し、0.32haの漁場環境整備を実施	☆☆☆	予定の基数は計画どおり実施できました。	引き続き調査を行い、造成漁場の整備効果を把握します。	6 14
2-4-2-9	流域下水道事業の推進	継続	流域下水道の整備を進めることにより、公共用水域の水質改善を促進し、BODの環境保全目標の達成率の向上及び閉鎖性水域の富栄養化の軽減を図ること。	大阪府の下水道普及率は96%を超えており、水みらいセンター(下水処理場)や流域下水道幹線などの基幹施設は概成していることから、管渠、ポンプ場、水みらいセンターの計画的な改善など下水道の機能維持に取り組み、引き続き大阪湾や河川等の公共用水域の水質改善を図りました。 また、水みらいセンターとポンプ場においては、合流式下水道の改善を推進しました。	33,102,799	2020	・下水道普及率の向上 【参考】2018年度末現在 下水道普及率 96.5% ・施設整備内容 合流式下水道の改善 4箇所 下水処理機能の計画的な維持保全 39箇所 (うち、水みらいセンター11箇所、ポンプ場28箇所)	・下水道普及率の向上 【参考】2019年度末現在 下水道普及率 96.7% ・施設整備内容 合流式下水道の改善 4箇所 下水処理機能の計画的な維持保全 39箇所 (うち、水みらいセンター11箇所、ポンプ場28箇所)	☆☆☆	2019年度末における下水道普及率は、前年度から0.2%増加し、96.7%となりました。また、施設整備については、当初計画どおり実施しました。	引き続き、下水道普及率の向上及び下水道の機能維持に取り組めます。	6
						2019	・下水道普及率の向上 【参考】2017年度末現在 下水道普及率 96.3% ・施設整備内容 合流式下水道の改善 3箇所 下水処理機能の計画的な維持保全 42箇所 (うち、水みらいセンター14箇所、ポンプ場28箇所)	・下水道普及率の向上 【参考】2018年度末現在 下水道普及率 96.5% ・施設整備内容 合流式下水道の改善 3箇所 下水処理機能の計画的な維持保全 42箇所 (うち、水みらいセンター14箇所、ポンプ場28箇所)	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組			自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール	
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)				進捗
Ⅱ-4 健康で安心して暮らせる社会の構築(3) ~ 化学物質のリスク管理を推進するために ~												
2-4-3-1	環境リスクの高い化学物質の排出削減	継続	化学物質に係る環境リスクを低減すること。	環境リスクの高い化学物質の排出削減を図るため、PRTR法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、化学物質の排出量等の届出の受理、データの集計・公表を行うとともに、事業者に対する指導・助言を行いました。 また、排出量削減の効果を検証するため、有害大気汚染物質モニタリング等の測定データを活用し、環境中への排出量データと環境濃度の経年的な傾向及びその関連性等について比較検討を進めました。	173	2020	・環境リスクの高い化学物質の排出を削減する。 【参考】2018年度実績 ・排出量等の届出件数 PRTR法1,482件、条例1,254件 ・環境リスクの高い化学物質の排出量(2017年度)11.3千トン(PRTR法対象物質4.2千トンを含む)	・排出量等の届出件数: PRTR法1,441件、条例1,231件 ・環境リスクの高い化学物質の排出量11,046トン(PRTR法対象物質3,971トンを含む) (2019年度実績)	☆☆☆ (一部、2019年度のデータで評価)	PRTR法及び府条例の届出の受理、データの集計・公表を行うとともに、事業者に対し、指導・助言を行うことにより、化学物質の排出削減に向けた事業者の取組みを一層促進しました。	引き続き、環境リスクの高い化学物質の排出削減を図るため、PRTR法及び府条例に基づき、化学物質の排出量等の届出を受理し、データの集計・公表を行うとともに、事業者に対し指導・助言を行います。	3 6 9 11 12
2-4-3-2	大規模災害時における化学物質による環境リスク低減対策の推進	継続	大規模災害に備えた事業者による化学物質の自主的管理の強化を図ること。	事業者に対し、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時の化学物質による環境リスクを把握し、その低減策に関する管理計画書の提出を求めています。 届出された計画書に沿って対策が行われていくよう進捗状況を把握するとともに、立入検査等により対策推進の指導を行いました。 さらに、届出対象規模未満の事業所を有する事業者に対しても、業界団体を通じて、対策手法や事例等について情報提供を行うことにより対策の検討・実施を促進しました。 また、災害時の消防活動をより安全なものにするため、事業者からの届出情報に基づき、市町村消防部局に対し、化学物質の取扱情報を定期的に提供しました。	-	2020	・届出された化学物質管理計画書の進捗状況の把握、立入検査等による対策推進の指導を行い、大規模災害に備えた事業者による化学物質の自主的管理の強化を促進 【参考】2018年度実績 ・大規模災害に備えたリスク低減対策に関する化学物質管理計画書の届出件数513件(2018年度までの累計) ・立入検査実施件数 98件	・大規模災害に備えたリスク低減対策に関する管理計画書の届出件数:524件(2020年度までの累計) ・立入検査件数:25 36件	☆☆☆	届出された計画書の進捗状況を把握するとともに、立入検査等により対策の実施を指導しました。さらに、届出対象規模未満の事業所を有する事業者に対しても、業界団体を通じて、対策の検討・実施を働きかけました。また、災害時の消防活動をより安全なものにするため、市町村消防部局に対し、事業者の化学物質取扱情報を提供しました。	引き続き、事業者への対策推進の指導を行うとともに、市町村消防部局に対する化学物質取扱情報の提供を行います。	3 6 11 12
2-4-3-3	大阪エコ農業の推進	継続	農業の環境への負荷軽減を進め、環境保全と生産性の調和と農業経営面(採算性)に留意した大阪エコ農業を推進すること。	化学合成農薬と化学肥料の使用を従来の半分以下で生産した農産物を「大阪エコ農産物」として認証する制度を推進しています。2018年度からは「農薬・化学肥料(チッソ)不使用」の認証区分を追加しました。 また、このような栽培をした上で、さらに地球温暖化や生物多様性に効果の高い取組みをする農業生産活動に対し支援を実施しました。また、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所と連携し病害虫防除に関する調査研究等を行いました。 (地球温暖化や生物多様性に効果の高い取組みの例) ・炭素貯留効果の高い堆肥の使用:カバークロープの作付け(水稲を栽培する前の水田にレンゲを栽培し土を豊かにする)等 ・化学合成農薬や化学肥料を全く使わない有機農業:生薬農薬の使用等 ・農薬使用量の低減:捕食性カブリダニ類や飛ばないテントウムシなどの天敵活用等	18,146	2020	・大阪エコ農産物認証面積 561ha 【参考】2018年度実績 ・大阪エコ農産物認証面積:529ha	認証面積:517ha 認証件数:4,924件	☆☆	大阪エコ農産物認証制度を推進し、認証面積は2019年度面積を維持、認証件数は増えたとした。	引き続き環境負荷を軽減した技術の啓発に努めます。	2 3 12 17
2-4-3-4	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	継続	化学物質による環境リスクに関する科学的な知見・情報を府民・事業者・行政が共有し、相互理解を深めるための対話である「リスクコミュニケーション」の取組みを推進すること。	府内の事業者による化学物質に係るリスクコミュニケーションの取組み事例について取りまとめ、大阪府ホームページで公開するとともに、関係団体等へ周知しました。	173【再掲】	2020	・化学物質対策に関するセミナーを開催し、府民・事業者・行政の対話の促進に努める。 【参考】2018年度実績 ・化学物質対策セミナー 1回開催(399人参加)	府内事業者の化学物質リスクコミュニケーションに係る取組み事例等を取りまとめ、公開(セミナーは新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催せず)	☆☆☆	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、化学物質対策セミナーは開催しませんが、府内の事業者による化学物質に係るリスクコミュニケーションの取組み事例を取りまとめ公開することにより、関係業界団体等に広く周知することができました。	引き続き、府民・事業者・行政のリスクコミュニケーションの推進に努めます。	3 4 6 11 12
2-4-3-5	土壌・地下水汚染対策の推進	継続	土壌汚染の早期発見、汚染土壌の適正な管理・処理による周辺住民の健康影響の防止、事業場における土壌汚染の未然防止及び地下水汚染対策を推進すること。	土壌汚染による府民の健康影響の防止を図るため、土壌汚染対策法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地の所有者等が行う土壌汚染の状況調査や汚染の除去等の措置について指導を行いました。 また、有害物質を使用している事業場における土壌汚染の未然防止のための漏えい防止対策や、事業者による地下水汚染対策が適切に推進されるよう指導を行いました。	252	2020	・土壌汚染状況調査、汚染の除去等の措置、地下水汚染対策等の指導 【参考】2018年度実績 ・形質変更届出件数 45件 ・調査結果報告件数(法・条例・自主) 8件	・土壌汚染状況調査、汚染の除去等の措置、地下水汚染対策等の指導 【2020年度実績】 ・形質変更届出件数:68件 ・調査結果報告件数(法・条例・自主):32件	☆☆☆	報告された調査・対策について指導し、事業を適切に推進しました。	今後も引き続き、法・条例に基づく土地所有者等への指導を適切に推進します。	3 6
						2019	・土壌汚染状況調査、汚染の除去等の措置、地下水汚染対策等の指導 【参考】2018年度実績 ・形質変更届出件数 45件 ・調査結果報告件数(法・条例・自主) 8件	・土壌汚染状況調査、汚染の除去等の措置、地下水汚染対策等の指導 【2019年度実績】 ・形質変更届出件数:53件 ・調査結果報告件数(法・条例・自主):25件	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
Ⅲ 魅力と活力ある快適な地域づくりの推進												
3-1	「みどりの風を感じる大都市・大阪」の推進	継続	都市魅力の向上につなげる都市緑化を一層前に進めていくため、部局連携による取組みを進め、民間主体の面的・線的なみどりのまちづくりの促進等により、みどり豊かな魅力あふれる大阪の実現を図ること。	民間事業者や地域住民が取り組む、緑陰や府民が憩える緑化空間の整備を促進しました。施策の実施にあたっては、市町村との連携や民間寄附の活用を図りながら、取り組みました。	4,170	2020	・みどりづくり推進事業(活動助成) 8件 ・地域緑化推進事業 2,500本配付 ・緑化活動支援事業 3地区 ・良好な緑陰づくり支援事業 10箇所 ・みどりの空間づくり事業 2箇所 ・マイツリー事業 50本植栽	・みどりづくり推進事業(活動助成)※新型コロナウイルスにより事業休止 ・地域緑化推進事業※新型コロナウイルスにより事業休止 ・緑化活動支援事業 3地区(都市整備部公園課記入) ・良好な緑陰づくり支援事業※新型コロナウイルスにより事業休止 ・みどりの空間づくり事業 2箇所(都市整備部公園課記入) ・マイツリー事業 50本植栽(都市整備部公園課記入)	☆☆	府HP及び各種関係団体、業界紙などで事業PRを実施したが、応募件数が想定より少なかった。 なお、計6地区において、新たなみどりが創出がされました。	引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、府HPにより事業内容の周知を行うとともに、建設事業者、ビルオーナーなど、様々な民間団体等を訪問し、事業内容を周知。また、市町村の開発窓口を通じて開発事業者等に事業の周知を呼びかけるなど、民間企業等に広く周知を図ることで、応募件数の増加を目指す。	11 13 14 17
						2019	・実感できるみどりづくり事業「実感・みどり事業者」が行う緑陰等の整備及び緑化促進活動 5地区 ・みどりの風促進区域での地域の緑化プラン策定、緑化施設の整備 4地区 ・緑化活動支援事業 4地区 ・良好な緑陰づくり支援事業 120箇所 ・みどりの空間づくり事業 2箇所 ・マイツリー事業 50本植栽	・「実感・みどり事業者」が行う、緑陰や府民が憩える緑化施設の整備など 0地区 ・みどりの風促進区域で地域単位の緑化プラン策定、緑化施設の整備など 0地区 ・緑化活動支援事業 2地区 ・良好な緑陰づくり支援事業 4箇所 ・みどりの空間づくり事業 4箇所 ・マイツリー事業 43本植栽	☆☆	R2年度については、新型コロナウイルスにより一部の事業を休止。R3年度については、感染防止対策を講じた上で、実施予定。		
3-2	府道緑化事業	継続	都市の景観形成や環境改善等多様な役割を果たす街路樹を、適切に維持管理を行い、安全安心で魅力的な道路環境整備を推進すること。	倒木しにくい樹種への更新や樹木が健全に生育できる基盤づくりを行うことにより、地域に親しまれる緑陰づくり、安全安心で魅力的な街路樹空間の形成を行いました。また、定期的な点検を行うことで、倒木や枝折れの発生を予防し、良好な道路環境の創出を図りました。	846,711	2020	・街路樹の更新・補植 高木:530本 低木:4,345本 【参考】2018年度実績 ・街路樹の更新・補植 高木:264本 低木:約8,157本	・街路樹の更新・補植 高木:135本 低木:1,719本 【参考】2019年度実績 ・街路樹の更新・補植 高木:238本 低木:約2,631本	☆☆☆	樹木剪定・除草等の維持管理作業と合わせ、必要箇所の街路樹更新を実施し、適切な道路環境の維持管理を実施した。	R2.3月作成の都市樹木再生指針(案)に基づき、老朽化・大木化した街路樹を中心に根上り等の通行支障となる街路樹等の更新を継続して進めます。	11 13 15
						2019	・街路樹の更新・補植 高木:500本 低木:15,970本 【参考】2017年度実績 ・街路樹の更新・補植 高木:285本 低木:約8,900本	・街路樹の更新・補植 高木:268本 低木:3,599本(必要箇所(老朽化・大木化)の街路樹は更新済み) 【参考】2018年度実績 ・街路樹の更新・補植 高木:264本 低木:約8,157本	☆☆☆			
3-3	美しい景観づくり推進事業	継続	「大阪府景観計画」等による適切な規制誘導の実施や、景観資源の発掘及び情報発信等を通して、良好な景観形成を図ること。	「大阪府景観計画」等による適切な規制誘導を実施し、良好な景観形成を図りました。また、府民・事業者・行政による「大阪美しい景観づくり推進会議」の実施、地域の優れた景観資源の発掘・情報発信、景観上優れた建物等を表彰する「大阪都市景観建築賞」の実施などを通じて、府民等の景観に対する関心づくりに取り組み、良好な景観形成につなげました。	561	2020	・「大阪美しい景観づくり推進会議」の開催 1回 ・「大阪都市景観建築賞」の実施	・2021年3月に大阪美しい景観づくり推進会議の総会を開催しました。(※新型コロナウイルスの拡大防止に伴い書面での開催とし、講習会の開催は見送りました。) ・大阪都市景観建築賞については、新型コロナウイルスの拡大防止に伴い、開催を延期しました。	☆☆	年度当初に予定していた内容を実施し、景観に対する意識の醸成を図りました。	今後も引き続き、取組みを継続します。	11
						2019	・「大阪美しい景観づくり推進会議」の開催 1回 ・「大阪都市景観建築賞」の実施	・2020年3月に大阪美しい景観づくり推進会議の総会を開催しました。(※新型コロナウイルスの拡大防止に伴い書面での開催とし、講習会の開催は見送りました。) ・大阪都市景観建築賞では、府民、市民から景観上優れた「建物」、「建物を中心としたまちなみ」を推薦してもらい、その中から周辺環境の向上に資し、かつ景観上優れたものを表彰すること等により、個性と風格のある都市景観の形成に寄与するとともに、都市景観に対する意識の高揚を図りました。	☆☆☆			
3-4	指定文化財等の保全・活用と次世代への継承	継続	大阪府内の誇る指定文化財等の貴重な文化遺産を適切に保存・活用するとともに、これを確実に次世代に継承することによって、郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心を育むこと。	大阪府内に所在する各種文化財の把握に努め、特に価値が高いものについては、文化財指定等による保存の措置を講じました。また永くこれを伝えていくため、必要な修理や防災設備の新設・点検・改修等が滞りなく進められるよう、専門的見地からの技術的支援を行うとともに、必要な場合は補助事業として財政的支援を行いました。	12,181	2020	・文化財指定、登録の推進 ・文化財保存修理等の補助	・文化財指定、登録の推進(新指定等28件) ・文化財保存修理等の補助事業実施(15件)	☆☆☆☆	文化財指定、登録では想定を大きく上回る成果を得ることができました。補助事業についても想定以上の成果を得ました。	引き続き指定、登録を推進し、修理等の補助事業を実施することにより、文化財の保存に努めます。	11
						2019	・文化財指定、登録の推進 6件 ・文化財保存修理等補助事業 10件 【参考】2017年度実績 ・文化財指定、登録の推進 52件 ・文化財保存修理等補助事業 14件	・文化財の指定、登録の推進 35件 ・文化財保存修理等事業 15件	☆☆☆☆			
3-5	騒音・振動の防止	継続	工場・事業場、建設作業及び道路等からの騒音・振動を防止し、生活環境の保全を図ること。	幹線道路沿道における自動車騒音、大阪国際空港及び関西国際空港の周辺地域における航空機騒音、新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握し、関係機関に低騒音舗装や低騒音型機材への代替などの対策の推進を働きかけました。また、工場及び建設作業等の騒音・振動の規制権限を有する市町村において規制・指導の徹底が図られるよう、必要な技術的支援を行いました。	9,676	2020	・自動車騒音モニタリング調査の実施 10町村域(自動車騒音に係る環境基準の達成率:94.1%(2017年度)) ・航空機騒音調査の実施(大阪国際空港周辺:通年3地点、短期2地点、関西国際空港周辺:短期2地点) ・市町村研修会の開催 2回 【参考】2018年度実績 ・自動車騒音モニタリング調査の実施 10町村域 ・航空機騒音調査の実施(大阪国際空港周辺:通年3地点、短期2地点、関西国際空港周辺:短期2地点) ・市町村研修会の開催 2回	・自動車騒音調査について10町村域で実施 【参考】幹線道路沿道における環境保全目標の達成率は緩やかな改善傾向(2019年度94.6%(評価戸数878千戸)) ・航空機騒音の測定について 大阪国際空港周辺では、5地点のうち、2地点で環境保全目標を達成 関西国際空港周辺では、2地点全てで環境保全目標を達成 ・市町村研修会の開催 2回	☆☆☆	幹線道路沿道における環境保全目標の達成率は、緩やかな改善傾向。	引き続き環境保全目標の達成率を把握するとともに、関係機関と連携して騒音対策の推進を図ります。	9 11
						2019	・自動車騒音調査の実施 10町村域(自動車騒音に係る環境基準の達成率:94.1%(2016年度)) ・航空機騒音調査の実施(大阪国際空港周辺:通年3地点、短期2地点、関西国際空港周辺:短期2地点) ・市町村研修会の開催 3回 【参考】2017年度実績 ・自動車騒音モニタリング調査の実施 10町村域 ・航空機騒音調査の実施(大阪国際空港周辺:通年3地点、短期2地点、関西国際空港周辺:短期2地点) ・市町村研修会の開催 3回	・自動車騒音調査について10町村域で実施 【参考】幹線道路沿道における環境保全目標の達成率は緩やかな改善傾向(2018年度94.5%(評価戸数877千戸)) ・航空機騒音の測定について 大阪国際空港周辺では、5地点のうち、2地点で環境保全目標を達成 関西国際空港周辺では、2地点全てで環境保全目標を達成 ・市町村研修会の開催 3回	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価 課題	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
3-6	沿道環境改善事業	継続	府が管理する道路において、騒音対策として低騒音舗装(排水性舗装)を実施し、沿道の環境改善を図ること。	環境基準の達成状況が悪い区間(騒音対策区間)において、路面の損傷状況に応じた補修を行う際に、低騒音舗装(排水性舗装)を実施することにより、騒音の低減を図り沿道環境を改善しました。	108,528	2020	・予定路線:大阪中央環状線 等 【参考】2019年度実績 茨木摂津線 等	大阪中央環状線、国道423号 等	☆☆☆	2020年度は1.4万㎡の排水性舗装を施工し、沿道環境の改善を行いました。	今後も引き続き、取組を継続します。	11
						2019	・予定路線:国道170号、大阪臨海線 等 【参考】2017年度実績 国道170号、大阪臨海線、大阪中央環状線 等	大阪中央環状線、枚方交野寝屋川線 等	☆☆☆			
3-7	都市緑化を活用した猛暑対策事業	2020より新規	多くの人々が屋外で暑くても待たざるを得ないバス停等のある駅前広場などにおいて、暑熱環境の改善を図ること。	市町村や鉄軌道・バス事業者などが行う植樹等による緑化及び微細ミスト発生器などの暑熱環境改善設備の設置に対して助成しました。	192,207	2020	市町村や鉄軌道・バス事業者などに対する補助 【参考】2020-2023年度で、150~200箇所の補助	実施箇所 ・合計21箇所	☆☆☆	公共交通事業者、市町村担当課などに対して事業PRを実施したが、応募件数が想定より少なかった。	引き続き、府HP等により事業内容の周知を図るとともに、市町村担当課のほか、バス事業者等の関連団体を訪問し、事業内容を周知。また、市町村窓口を通じて市町村関係課にも事業の周知を呼びかけるなど、市町村及び公共交通事業者等に広く周知を図ることで、応募件数の増加を目指す。	9 11 13
						2019						
3-8	建築物におけるヒートアイランド対策の促進	2020より新規	優れたヒートアイランド対策の取組みをした建築主及び設計者を顕彰し、建築物におけるヒートアイランド対策を促進すること。	府内の大規模な建築物(延べ面積2,000㎡以上)の新築等にあたり特に優れたヒートアイランド対策の取組みをした建築主及び設計者を対象として、2019年度に「おおさかストップ温暖化賞」に創設した特別賞(愛称:“涼”デザイン建築賞)を公募により実施しました。	-	2020	・おおさかストップ温暖化賞特別賞の実施	おおさかストップ温暖化賞特別賞の実施、特別賞5作品の選定を行い、表彰式、HPの公表により広く府民へ周知した。	☆☆☆	優れたヒートアイランド対策の取組みをした建築主及び設計者を顕彰し、建築物におけるヒートアイランド対策を促進した。	引き続き実施し、ヒートアイランド対策のさらなる促進を目指す。	7 9 11 13 14
						2019						
3-9	悪臭防止規制指導に関する市町村支援	継続	悪臭規制事務を担当する府内の市町村が適正な悪臭規制を推進できるよう市町村への支援を行うこと。	市町村からの悪臭規制、指導に関する問合せの対応や悪臭防止法施行状況調査の取りまとめを通して、悪臭規制事務で市町村が苦慮している点や府内の悪臭苦情の現状を把握しました。そのうえで市町村職員を対象に研修会を開催し、臭気測定実習等の技術的支援を行うほか、各市町村での悪臭苦情事例等の情報共有や意見交換の場を設けることで、事務の処理方法や悪臭苦情の対応方法等の習得を支援しました。なお、近年の悪臭苦情は工場から発生する単一の匂い物質のほか、飲食店等から発生する様々な匂い物質が入り混じったいわゆる複合臭の事例が多いことから、これまでの特定悪臭物質規制に代わり、府民の悪臭に対する被害感覚と一致しやすい「臭気指数規制」を市町村が導入するよう、情報提供などの支援を実施しました。	14	2020	・市町村からの悪臭規制、指導に関する問合せへの対応 ・悪臭防止法施行状況調査の取りまとめ ・市町村悪臭規制担当職員研修会の実施 1回 【参考】2018年度実績 ・市町村悪臭規制担当職員研修会の実施 1回	・市町村からの悪臭規制、指導に関する問合せへの対応。 ・悪臭防止法施行状況調査の取りまとめ。 ・市町村悪臭規制担当職員研修会の実施(11月17日)	☆☆☆	市町村職員対象の研修会を開催(31市町村参加)し、9割の参加者が「参考になった」と内容を評価するなど、適正な悪臭規制を推進するための支援を行うことができました。	今後も引き続き、規制権限を持つ市町村への技術的支援の取組を継続します。	3 11
						2019	・市町村からの悪臭規制、指導に関する問合せへの対応 ・悪臭防止法施行状況調査の取りまとめ ・市町村悪臭規制担当職員研修会の実施 1回 【参考】2017年度実績 ・市町村悪臭規制担当職員研修会の実施 1回	・市町村からの悪臭規制、指導に関する問合せへの対応。 ・悪臭防止法施行状況調査の取りまとめ。 ・市町村悪臭規制担当職員研修会の実施(10月18日)	☆☆☆			
3-10	地盤沈下対策に係る規制指導	継続	地盤沈下を未然に防止するため、工業用水法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく地下水採取の規制等を行うこと。	工業用水法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく許可の審査のほか、地下水採取の実態を把握するため、地下水の採取量について報告の徴収を行い、必要に応じ事業者に対し指導を実施しました。また、府内の地盤沈下の状況を把握するため、計14箇所の地盤沈下・地下水位観測所において地盤沈下量と地下水位の観測を行いました。	3,950	2020	・工業用水法に基づく許可、地下水採取量報告徴収 ・地盤沈下量、地下水位の観測 14箇所 【参考】2018年度末時点 ・工業用水法に基づく許可件数 76件 ・地下水採取量報告徴収対象件数 1,353件	・工業用水法に基づく許可、地下水採取量報告徴収 ・地盤沈下量、地下水位の観測(14か所) ・工業用水法に基づく許可を受けている井戸の件数(集計中)件 ・地下水採取量報告徴収件数(集計中)件	☆☆☆	許可に係る審査や報告徴収及び地盤沈下量の観測等により、地盤沈下の未然防止を図ることができました。	今後も許可に係る審査、報告徴収及び地盤沈下量の観測等を継続して行います。	11
						2019	・工業用水法に基づく許可、地下水採取量報告徴収 ・地盤沈下量、地下水位の観測 15箇所 【参考】2017年度末時点 ・工業用水法に基づく許可件数 77件 ・地下水採取量報告徴収対象件数 1,347件	・工業用水法に基づく許可、地下水採取量報告徴収 ・地盤沈下量、地下水位の観測(15か所) ・工業用水法に基づく許可を受けている井戸の件数 77件 ・地下水採取量報告徴収件数 1,421件	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組			自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール	
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)				進捗
IV 施策推進に当たっての視点												
4-1	新エネルギー産業電池関連創出事業	継続	大阪・関西の電池関連産業(蓄電池、水素・燃料電池等)のポテンシャルを活かし、技術力ある府内中小企業等による研究開発や実証実験などの取組を支援することにより、先進的な製品やサービス等の事業化を加速し、大阪発の新たな事業創出を促進すること。 加えて、新エネルギー産業の進展と密接な関わりを持つAI、IoT、ロボットなど第4次産業革命関連ビジネスについても、実証実験の実施を支援することを通じ、商品化・実用化に向けた課題解決や検証等を後押しし、事業化に向けた精度を高め、新エネルギー関連及びAI・IoT関連ビジネス等における大阪企業のビジネスチャンスにつなげる。	府内企業に対する開発支援補助 府内企業が取り組む、電池や電池の材料、電池関連装置、蓄電池を活用したロボットをはじめとする製品の開発・実証実験等に要する経費を一部補助しました。 府内で実施する実証実験補助 AI、IoTや新エネルギー関連技術の実証実験を府内で実施する場合において、運搬費、仮設費、保険料等の経費を一部補助しました。	27,776	2020	・採択企業毎に2回以上／年のフォロー ・製品化1件以上／年	・採択企業毎に2回以上／年のフォロー ・製品化なし	☆☆	採択企業へ企業訪問し、技術的な助言を行いました。また、開発後には、中小企業スマートエネルギービジネス拡大事業を活用して、大手・中堅企業への技術シーズを紹介するなど、採択企業のフォローを実施しました。	引き続き、電池(蓄電池、水素・燃料電池等)や電池を活用した製品等の開発や、府内における実証実験等にかかる経費を補助し、大阪企業のビジネスチャンスづくり等につなげます。	7 9
4-2	中小企業スマートエネルギービジネス拡大事業	継続	成長が期待されているスマートエネルギー分野で、技術力のある府内中小ベンチャー企業等におおさかスマエインダストリーネットワーク(SIN)の入会を勧め、大手・中堅企業(おおさかスマートエネルギーパートナーズ(SEP)企業)との技術マッチングを推進するとともに、大手・中堅企業への技術提案方向上に向けた支援を強化することで、スマートエネルギー分野への参入促進及びビジネス拡大を図ること。	【オープンイノベーション促進のための技術マッチング】 ・スマートエネルギー関連の大手・中堅企業が「パートナー企業」として参画するプラットフォーム「大阪スマートエネルギーパートナーズ(SEP)」を運営しています。 ・スマートエネルギー分野に関する技術力を持つ中小企業等が加入する「おおさかスマエインダストリーネットワーク(SIN)」を運営しています。 ・SIN会員などの中小企業からの技術シーズをパートナー企業につなげることにより、大手・中堅企業のオープンイノベーションを促進するとともに、中小企業の優れた技術シーズの事業化を加速させました。 【中小企業への技術提案支援】 ・スマートエネルギー分野への参入を目指すSIN会員などの中小企業を対象とした事業化支援セミナーを開催し、当該分野への参入を後押ししました。	574	2020	・商談件数 80件／年 ・おおさかスマエインダストリーネットワークの新規登録数 30件	・商談件数 109件／年 ・おおさかスマエインダストリーネットワークの新規登録数 38件	☆☆☆☆	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からビジネス交流会や技術提案講座は中止しましたが、オンラインセミナーを開催し、先進的な取組事例についての講演を実施しました。また、スマートエネルギー分野で意欲ある中小企業等を対象としたセミナーをオンラインにより実施しました。加えて、中小企業が有する高い技術力と、大手・中堅企業の技術ニーズとのマッチングを図る「セミオープンイノベーション」を開催しました。さらに中小企業の技術シーズを紹介する冊子等を作成しました。プラットフォーム登録者数も増え、ビジネス機会等の創出の場の充実を図ることができました。	中小企業のスマートエネルギー関連分野への参入を一層促進するため、オンラインを活用したセミナー開催や新技術ニーズ説明会を実施するとともに、オープンイノベーション等により、技術ニーズとシーズのマッチングを支援し、中小企業のビジネス拡大につなげます。さらに、技術シーズを紹介する広報ツールを活用し、効果的なマッチングを図ります。また、企業訪問等を通じ、企業フォローを実施します。	8
4-3	市町村への権限移譲における技術的支援	継続	府民に身近な自治体である市町村が、地域の実情に応じて、自らの責任と判断のもと、環境対策を実施できるよう、「大阪発」地方分権改革”ビジョン改訂版”(2018年3月)に基づき、府が有する環境分野の規制権限の市町村への移譲を進めること。	府から移譲する権限を各市町村が適切かつ円滑に行使できるよう、府は、ヒアリング等により各市町村の要望の把握や情報交換に努め、統一的な法令の運用・解釈の提示、市町村職員を対象とした研修会・勉強会の開催、研修生の受け入れ等、各市町村の要望に応じた技術的支援を行いました。	-	2020	市町村を対象にした技術的支援 ・権限移譲市町村を対象とした連絡会議を実施 ・市町村からの希望に応じて、研修生を受け入れ ・実務研修の実施 5回程度 【参考】2018年度実績 ・市町村連絡会議の開催 2回 ・研修生の受け入れの実施 ・実務研修の実施 7回	(大気) ・市町村連絡会議を開催(3回) ・研修会を実施(2回) (水質) ・市町村連絡会議を開催(1回) ・研修会を実施(3回) (化学物質) ・市町村連絡会議を開催(3回) ・研修会を実施(1回) (地盤環境) ・市町村連絡会議を開催(2回) ・研修会を実施(2回)	☆☆☆	法令研修に加え事例研修やグループワークの実施を行いながら、スムーズな権限移譲とフォローができました。	既に規制権限等の移譲を受けている市町村に対しては、実務研修等により具体的なフォローを行います。また、今後、新たに移譲を受けられる市町村についてはガイドダンスや研修生の受入などによりスムーズな権限移譲に努めます。	3 9 11
						2019	市町村を対象にした技術的支援 ・権限移譲市町村を集めての連絡会議を実施 ・市町村からの希望があれば、研修生を受け入れ ・実務研修の実施 5回程度 【参考】2017年度実績 ・市町村連絡会議の開催 5回 ・研修生の受け入れの実施 ・実務研修の実施 8回	・市町村連絡会議を開催(3回) ・泉佐野市からの研修生を受け入れ(2名) ・研修会を実施(7回)	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価 課題	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
4-4	関西広域連合における広域的な環境保全対策の推進(広域環境保全)	継続	関西広域連合での温室効果ガス削減のための取組みや府県を越えた鳥獣保護管理の取組み等の広域的な環境保全の対策を推進すること。	地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西を目指すため、「再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進」、「自然共生型社会づくりの推進」、「循環型社会づくりの推進」、「環境人材育成の推進」の取組みを実施しました。	15,511	2020	広域環境保全計画に基づき、下記分野について取組みを進める。 (低炭素社会づくりの推進) ・住民・事業者啓発 ・次世代自動車普及啓発 ・再生可能エネルギーの導入促進 (自然共生型社会づくりの推進) ・関西の活かしたい自然エリアを活用した生物多様性の保全の推進 ・関西地域カワウ広域管理計画の推進 ・広域連携による鳥獣被害対策の推進 (循環型社会づくりの推進) ・3R等の統一取組(マイボトル運動等)の展開 (持続可能な社会を担う人育ての推進) ・人材育成施策の広域展開	広域環境保全計画に基づき、下記分野について取組みを進めました。 (再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進) ・再生可能エネルギー導入促進に向けた人材育成研修会の開催 ・関西エコスタイルキャンペーン等の実施 ・関西エコオフィス運動の展開(関西広域連合内のエコオフィス宣言登録事業所1760事業所(2020年3月末現在)) ・エコカー検定の実施や広報リーフレットの作成・配布等 ・次世代モビリティ社会と地方自治体の役割を考えるフォーラムの開催 (自然共生型社会づくりの推進) ・カワウのモニタリング調査(3回/年)を実施し、捕獲手法の開発検討等カワウ対策の推進を実施 ・ニホンジカの被害や捕獲体制の把握を行うとともに、効果的・効率的な被害対策を進めるための人材育成研修を実施 (循環型社会づくりの推進) ・インターネットやSNSなどを通じて、マイバッグ運動やマイボトル運動等3Rの推進に向けた統一啓発を実施 (環境人材育成の推進) ・幼児期環境学習の推進のため、研修会の実施 ・地域特性を活かした交流型環境学習事業の実施 ・広報リーフレットの配布等の実施	☆☆☆	概ね計画通り、各分野における広域的な取組みが進められました。	引き続き、広域環境保全計画に基づき、各取組みを推進していきます。	4 6 7 8 11 12 13 14 15 17
						2019	広域環境保全計画に基づき、下記分野について取組みを進める。 (再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進) ・再生可能エネルギーの導入促進 ・住民・事業者啓発 ・次世代自動車普及促進 (自然共生型社会づくりの推進) ・関西地域カワウ広域管理計画の推進 ・広域連携による鳥獣被害対策の推進 ・生物多様性に関する情報の共有および流域での取組みによる生態系サービスの維持・向上 (循環型社会づくりの推進) ・3R等の統一取組(マイボトル運動等)の展開 (環境人材育成の推進) ・人材育成施策の広域展開	広域環境保全計画に基づき、下記分野について取組みを進めました。 (再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進) ・再生可能エネルギー導入促進に向けた人材育成研修会を開催しました。 ・関西エコスタイルキャンペーン等を実施しました。 ・関西エコオフィス運動を展開しました。(関西広域連合内のエコオフィス宣言登録事業所1760事業所(2020年3月末現在)) ・エコカー検定の実施や広報リーフレットの作成・配布等を実施しました。 ・次世代モビリティ社会と地方自治体の役割を考えるフォーラムを開催 (自然共生型社会づくりの推進) ・カワウのモニタリング調査(3回/年)を実施し、捕獲手法の開発検討等カワウ対策の推進を実施しました。 ・ニホンジカの被害や捕獲体制の把握を行うとともに、効果的・効率的な被害対策を進めるための人材育成研修を実施しました。 (循環型社会づくりの推進) ・インターネットやラジオなどを通じて、マイバッグ運動やマイボトル運動等3Rの推進に向けた統一啓発を行いました。 (環境人材育成の推進) ・幼児期環境学習の推進のため、研修会を実施しました。 ・地域特性を活かした交流型環境学習事業を実施しました。	☆☆☆			
4-5	関西広域連合におけるプラスチック対策の推進(プラスチック対策検討会)	2020より新規	プラスチック対策(プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等)について関西広域での取組みを進め、地域創生につなげることを。	「プラスチックごみ対策の先進地域・関西」の確立を目指す将来像として、プラスチック代替品の普及可能性に係る関係情報収集やプラスチックごみ散乱状況の把握手法に関する調査を行うとともに、情報共有を行うプラットフォームの取組みを実施しました。	7,276	2020	以下の取組みを進める。 ・プラスチック代替品普及可能性調査 ・プラスチックごみ散乱状況把握手法等調査 ・プラスチック対策プラットフォームの開催(2回)	以下の取組みを進めました。 ・プラスチック代替品普及可能性についての調査を実施しました。 ・プラスチックごみ散乱状況把握手法等について調査を実施し、街なか等でのごみの推計モデルを構築しました。 ・プラスチック対策プラットフォームを2回開催し、プラスチック対策に関する情報共有を実施しました。	☆☆☆	概ね計画通り、各取組みが進められました。	引き続き、プラスチック対策検討会で合意された各取組みを推進していきます。	4 8 9 11 12 14 17
						2019						
V その他(共通的事項)												
5-1	府庁の省エネ行動への取組み	継続	府自らの事務・事業に伴う環境負荷を軽減すること。	「大阪府環境管理基本方針」に基づき、ふちようエコ課計画を活用して、PDCAを実施するなど、環境マネジメントシステムの運用に組織的に取り組みました。	-	2020	・ふちようエコ課計画を活用した所属単位での取組みの促進 ・内部環境監査実施所属数 30所属程度 【参考】2019年度実績 ・内部環境監査実施所属数 30所属	・内部環境監査実施所属数 30所属	☆☆☆	概ね想定通り実施しました。	引き続き監査対象所属への省エネアドバイス等も併せて実施することで、エコオフィスの取り組みを進めます。	7 13
						2019	・ふちようエコ課計画を活用した所属単位での取組みの促進 ・内部環境監査実施所属数 30所属	・内部環境監査実施所属数 30所属	☆☆☆			
5-2	環境影響評価制度	継続	環境影響評価法及び大阪府環境影響評価条例に基づき環境アセスメント手続を行うことにより、大規模事業に係る環境保全について、適正な配慮がなされることを確保すること。	学識経験者により構成される環境影響評価審査会の調査審議が円滑に行われるよう事務局として同審査会を適切に運営しました。また、環境影響評価法等の対象事業について、環境影響評価図書の作成を指導するとともに、事後調査報告書の提出を受けて対象事業の実施による環境影響及び環境保全対策の履行状況を確認し、必要に応じ事業者に環境保全についての措置を講じるよう求めました。	245	2020	・環境配慮の事前検討やわかりやすい環境影響評価図書の作成等に関する事業者への適切な指導 【参考】2018年度実績 ・環境影響方法書の審査 1事業 ・環境影響評価書の縦覧 1事業 ・事後調査計画書の縦覧 1事業 ・事後調査報告書の縦覧 4事業	環境配慮の事前検討やわかりやすい環境影響評価図書の作成等に関する事業者への適切な指導 ・環境影響評価準備書の審査 1事業 ・環境影響評価書の縦覧 1事業 ・環境調査計画書の縦覧 1事業 ・環境調査報告書の縦覧 5事業	☆☆☆	事業者が作成するアセスメント図書等について、事前に指導を行いわかりやすい図書になるよう適切に指導するとともに、縦覧を行いました。	今後も引き続き、わかりやすいアセスメント図書を作成するよう事業者に対し指導するとともに、準備書等の審査を適切に行います。	3 6 8 9 11 12 14 15
						2019	・環境配慮の事前検討やわかりやすい環境影響評価図書の作成等に関する事業者への適切な指導 【参考】2017年度実績 ・環境影響配慮書の審査 1事業 ・環境影響方法書の審査 1事業 ・事後調査報告書の縦覧 8事業	環境影響評価法に基づく計画段階環境配慮書及び環境影響評価方法書について、環境の保全の見地から知事意見を事業者に対して申述しました。また、事後調査報告書の提出を受けて対象事業の実施による環境影響及び環境保全対策の履行状況を確認しました。 ・審査を行った計画段階環境配慮書及び方法書 北陸新幹線(敦賀・新大阪間) ・縦覧に供した事後調査報告書等 東部大阪都市計画ごみ焼却場四條畷市交野市ごみ処理施設整備事業等、計5事業	☆☆☆			

No.	施策事業名称	事業継続性	目的	内容	決算額(千円)	2020(令和2)年度の取組 ※下段は2019(令和元)年度の取組				自己点検・評価	改善策・今後の方向性	関連するSDGsゴール
						年度	取組指標	実績(取組指標に対する結果)	進捗			
5-3	大気汚染常時監視	継続	府域の大気の大気汚染状況の常時監視、分析を行い、環境基準の適否など環境の現状を把握するとともに、健康被害等の未然防止を図ること。	大気汚染測定局を整備するとともに国設測定局の維持管理を受託し、大気汚染状況を継続的に監視し、環境基準の適否を評価、公表しました。また、光化学スモッグ注意報等の発令、周知を行いました。 微小粒子状物質(PM2.5)について、常時監視及び成分分析を行い、環境の現状を把握しました(成分分析は、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所により実施)。 長期間の暴露により健康被害が懸念される有害大気汚染物質について、汚染状況の把握のための調査を実施しました(分析は、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所により実施)。 健康被害が懸念される石綿について、大気中濃度を経年的に監視しました。	127,147	2020	・大気汚染常時監視27局(国設局2局を含む) ・微小粒子状物質監視25局(国設局2局を含む)、成分分析2地点 ・有害大気汚染物質モニタリング6地点 ・石綿環境モニタリング4地点 【参考】2019年度実績 ・大気汚染常時監視27局(国設局2局を含む) ・微小粒子状物質監視25局(国設局2局を含む)、成分分析2地点 ・有害大気汚染物質モニタリング6地点 ・石綿環境モニタリング4地点	・大気汚染常時監視27局(国設局2局を含む) ・微小粒子状物質監視25局(国設局2局を含む)、成分分析2地点 ・有害大気汚染物質モニタリング6地点 ・石綿環境モニタリング4地点	☆☆☆	大気汚染常時監視局において、大気汚染物質濃度や微小粒子状物質濃度を常時監視しました。 また、有害大気汚染物質や石綿濃度を測定しました。	大気汚染防止法に基づき、大気汚染の状況を適正に常時監視します。 また、その結果は、ホームページを通じて府民に情報提供します。 さらに、高濃度時には、光化学スモッグ予報・注意報の発令や微小粒子状物質に係る注意喚起を行います。	3 11
2019	・大気汚染常時監視27局(国設局2局を含む) ・微小粒子状物質監視25局(国設局2局を含む)、成分分析2地点 ・有害大気汚染物質モニタリング6地点 ・石綿環境モニタリング4地点 【参考】2017年度実績 ・大気汚染常時監視28局(国設局2局を含む) ・微小粒子状物質監視26局(国設局2局を含む)、成分分析2地点 ・有害大気汚染物質モニタリング7地点 ・石綿環境モニタリング4地点	・大気汚染常時監視27局(国設局2局を含む) ・微小粒子状物質監視25局(国設局2局を含む)、成分分析2地点 ・有害大気汚染物質モニタリング6地点 ・石綿環境モニタリング4地点	☆☆☆									
5-4	公共用水域常時監視	継続	公共用水域及び地下水の水質を常時監視し、環境基準の適否など環境の現状を把握すること。 また、環境省からの受託により大阪湾の水質等の調査を実施すること。	河川及び海域における水質等の常時監視を行い、環境基準の適否を評価、公表しました。 地下水質の常時監視(概況調査、継続監視調査、汚染井戸周辺地区調査)を行い、環境基準の適否を評価、公表しました。 環境省からの受託により、大阪湾を含む瀬戸内海における水質汚濁、富栄養化の実態を広域的かつ統一的に把握するための調査のうち、大阪湾の調査を行いました。	58,062	2020	・河川(水質57地点、底質9地点) ・海域(水質15地点、底質5地点) ・地下水質(概況調査20地点、継続監視調査39地点) ・環境省受託調査 大阪湾海域(水質7地点、底質2地点、マクロベントス(底生生物)2地点) 【参考】2019年度実績 ・河川(水質57地点、底質11地点) ・海域(水質15地点、底質5地点) ・地下水質(概況調査22地点、継続監視調査48地点) ・環境省受託調査 大阪湾海域(水質7地点、底質2地点、マクロベントス(底生生物)2地点)	・河川(水質57地点、底質9地点) ・海域(水質15地点、底質5地点) ・地下水質(概況調査20地点、継続監視調査37地点) ・環境省受託調査 大阪湾海域(水質7地点、底質2地点、マクロベントス(底生生物)2地点)	☆☆☆	測定計画に基づき、府域の公共用水域(水質・底質)及び地下水質を常時監視しました。	水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水の水質を適正に常時監視します。 また、その結果は、ホームページを通じて府民に情報提供します。	3 6 12 14
2019	・河川(水質57地点、底質11地点) ・海域(水質15地点、底質5地点) ・地下水質(概況調査23地点、継続監視調査51地点) ・環境省受託調査 大阪湾海域(水質7地点、底質2地点、マクロベントス(底生生物)2地点) 【参考】2017年度実績 ・河川(水質57地点、底質9地点) ・海域(水質15地点、底質5地点) ・地下水(概況調査24地点、継続監視調査51地点) ・環境省受託調査 大阪湾海域(水質7地点、底質2地点、マクロベントス(底生生物)2地点)	・河川(水質57地点、底質11地点) ・海域(水質15地点、底質5地点) ・地下水質(概況調査22地点、継続監視調査48地点) ・環境省受託調査 大阪湾海域(水質7地点、底質2地点、マクロベントス(底生生物)2地点)	☆☆☆									
5-5	ダイオキシン類常時監視	継続	ダイオキシン類について、府内の環境状況を継続的に把握すること。	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、河川・海域(水質、底質)、地下水質、土壌のダイオキシン類の常時監視を行い、府内の汚染状況を把握しました。	11,571	2020	・大気10地点、河川水質・底質21地点、海域水質・底質5地点、地下水質10地点、土壌10地点 【参考】2019年度実績 ・大気10地点、河川水質・底質21地点、海域水質・底質5地点、地下水質10地点、土壌10地点	・大気10地点、河川水質・底質21地点、海域水質・底質5地点、地下水質10地点、土壌10地点	☆☆☆	国の地方行政機関の長並びに指定都市及び中核市の長と協議の上、府域の大気、水質・底質及び土壌のダイオキシン類濃度を常時監視しました。	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質(水底の底質を含む。)、土壌に係るダイオキシン類の汚染状況を適正に常時監視します。 また、その結果は、ホームページを通じて府民に情報提供します。	3 6 11 14
2019	・大気10地点、河川水質・底質21地点、海域水質・底質5地点、地下水質10地点、土壌10地点 【参考】2017年度実績 ・大気11地点、河川水質・底質22地点、海域水質・底質5地点、地下水質10地点、土壌10地点	・大気10地点、河川水質・底質21地点、海域水質・底質5地点、地下水質10地点、土壌10地点	☆☆☆									
5-6	公害審査会	継続	公害紛争処理法に基づき、知事の附属機関として公害に係る紛争について調停、あっせん、仲裁を行い、府域の紛争解決に取り組むこと。	公害審査会は、府民、事業者等から公害紛争処理法に基づく調停申請があれば、当事者同士の話し合いによる紛争の解決を図るため、「調停委員会」を設置して迅速かつ適正に手続きを進めました。 また、公害審査会全体会議を開催し、審査会委員が係属中の公害調停の進捗状況について意見交換を行いました。	1,042	2020	・公害紛争処理法に基づく申請があれば、中立公正な立場から紛争の解決を図りません。 【参考】(2019年12月末現在) ・2019年度 係属中 6件 終結 6件 ・2019年度 新規受付件数 8件	2019年度からの繰越 5件 2020年度 新規受付 7件 終結 4件 2021年度への繰越 8件	☆☆☆	公害紛争処理法に基づく調停申請に対して、紛争の解決を図るため、迅速かつ適正に手続きを進め、12件のうち4件が終結しました。	調停制度の理解を深め、活用されることにより、公害被害を減少させ府民の生活環境の改善を目指します。	3 6 11
2019	・公害紛争処理法に基づく申請があれば、中立公正な立場から紛争の解決を図りません。	2018年度からの繰越 4件 2019年度 新規受付 9件 終結 8件 2020年度への繰越 5件	☆☆☆									